

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 援助金  
に関する覚書（昭和44年度）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43557">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43557</a>

圖書室 (接助金)

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

電信とてい  
回覧

総特第 914号  
昭和 44年 4月 7日

外務省アメリカ局長 殿

総理府特別地域連絡局長



昭和 43 会計年度における琉球諸島に対する援助  
金に関する覚書付表の昭和 44 会計年度計画分に  
係る援助金に関する覚書外 2 覚書について  
標記覚書を別添各案のとおり締結したいので、米・琉側と折  
衝をお願いします。

(添付書類)

1. 昭和 43 会計年度における琉球諸島に対する援助金に關する覚書付表の昭和 44 会計年度計画分に係る援助金に関する覚書案  
和英両文各 4 部
2. 昭和 44 会計年度における琉球諸島に対する援助金に關する覚書案  
和英両文各 4 部

総 理 府



英文と照合しました。前例通り、取り敢えず在京米大に送付したところになります。(キヨ)

3. 昭和 44 会計年度における日本国政府の琉球諸島に対する  
援助計画の項目及び金額に関する覚書案  
和英両文各 4 部

総 理 府

昭和43会計年度における琉球諸島に対する援助金に  
関する覚書付表の昭和44会計年度計画分に係る援助  
金に関する覚書(案)

(目的)

1. 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるため  
の援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」とい  
う。)は、昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和  
45年3月31日まで)援助金の一部として、原則として昭和  
44年4月1日から同年6月30日までの間において、「昭和  
43会計年度における琉球諸島に対する援助金に関する覚書」  
(以下「昭和43会計年度覚書」という。)付表の昭和44会  
計年度計画分に係る3,294,507,000円の金額の範囲内の  
援助金を同付表に定める区分に従つて、琉球諸島米国民政府を  
通じて琉球政府に供与する。

(事業計画)

2. 総理府は、昭和43会計年度覚書に基づいて作成された事業  
計画(同覚書第9項によつて変更された場合を含む)のうち、  
同覚書付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る事業計画に  
対して同意することができる。

(援助の供与に関する手続、条件等)

3. 援助金の交付及び使用等に関する手続及び条件については、

昭和43会計年度覚書第2項、第3項、第7項及び第9項から  
第16項まで並びに附則第1項の規定を準用する。

(覚書の効力)

4. この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得  
た日から効力を発する。

日本国政府総理府

特別地域連絡局長

山野幸吉

昭和 年 月 日

琉球政府

総務局長

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日

Memorandum Concerning Aid Funds  
Related to the Sum Allocated to  
the JFY 1969 Aid Program Which Is  
Described in the Annex Attached to  
the Memorandum Concerning Aid Funds  
for the Ryukyu Islands for JFY 1968

1. (Purpose)

For the purpose of providing assistance to promote the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands and their economic development, the Prime Minister's Office of the Government of Japan (hereinafter referred to as the Prime Minister's Office) will provide the Government of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the Ryukyu Government) through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the United States Civil Administration) with grant-in-aid funds to the extent of an amount totalling ¥3,294,507,000 allocated to JFY 1969 which are described in the Annex attached to the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968 (hereinafter referred to as the Memorandum for JFY <sup>1968</sup> ~~1969~~) (1 April ~~1969~~ <sup>1968</sup> as a part of aid funds from the Japanese Government fiscal year of 1969) 1969 through 31 March 1970) according to the breakdown specified in the said Annex, during the period of 1 April 1969 through 30 June 1969 in principle.

2. (Project Plans)

Of the project plans prepared in accordance with the Memorandum for JFY 1968 (including the project plans changed in accordance with Para. 9 of the Memorandum), the Prime Minister's Office is able to agree on funds for those JFY 1969 projects which are described in

the Annex attached to the said Memorandum.

3. (Procedure and Conditions of Granting Aid Funds)

The provisions of Paragraphs 2, 3, 7, 9 through 16 of the Memorandum for JFY 1968 and Paragraph 1 of the Supplement will be applied to the procedure and conditions to grant and utilize the aid funds.

4. (Validity of Memorandum)

This Memorandum will enter into force from the day on which the Ryukyu Government <sup>will have</sup> ~~has~~ obtained the approval of the United States Civil Administration thereon.

\_\_\_\_\_  
Director  
Special Areas Liaison Bureau  
Prime Minister's Office  
Government of Japan

Date:

\_\_\_\_\_  
Director  
General Affairs Department  
Government of  
the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

\_\_\_\_\_  
Chief of Administration  
United States Civil Administration  
of the Ryukyu Islands

Date:

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示 暗 略 平	総第 17378 号
	※ 第 35 号	※ 昭和 44 年 4 月 16 日 18 時 5 分発
	大至急 至急 普通 LTF	※ 発電係 表

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長	主管局部課 (室) 名 米北 一 起案 昭和 44 年 4 月 5 日 起案考 229 電話番号 446
--	-------------------------------	---

協議先

大 使 臨時代理大使 在 那 覇 総領事	代 理 あて 外務省 大臣 官 米北 長官
----------------------------	-----------------------------

電 報 在 那 覇	大 使 臨時代理大使 代 理 あて
--------------	----------------------------

件名 ~~昭和44会計年度琉球に対する援助金に~~ 琉球に対する援助金に  
関する覚書に付する

1. (イ) 昭和 43 会計年度における琉球諸島  
に対する援助金に關する覚書付表の昭和  
44 会計年度計画分に係る援助金に關する  
覚書案、(ロ) 昭和 44 会計年度におい  
る琉球諸島に対する援助金に關する覚書案

0000

0000

16 66

字 済

※印欄内は電信課記

総 理 府 行 政 局 庶 務 課

(昭和四二七一改正)

GB-1

20 (1) 昭和 44 会計年度における日本国政府の  
琉球諸島に対する援助計画の項目及び金額に  
關する覚書案の3案文 ~~並行して~~ (英和  
両文) を在京米大使館を通過し、貴地米国民政  
府に送付した上で、貴事務所において米国民政  
府と協議し、本件各案文の英和両文を確定さ  
れた。

2. 貴地における協議を通過し、英和両文  
を確定した後、あつためて、当地にて英和各  
正文を ~~作成~~ の上、特達局長の署名を付して  
在京米大使館を通過し、貴地米琉両当  
局者の署名を得るべくする予定につき上記  
協議による変更部分、回電あり。

3. 上記手続より総理府と協議済

(3)

GB-3

外務省

昭和43会計年度における琉球諸島に対する援助金  
に関する覚書付表の昭和44会計年度計画分に係る  
援助金に関する覚書

(目的)

1. 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるための援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」という。)は、昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで)援助金の一部として、原則として昭和44年4月1日から同年6月30日までの間において、「昭和43会計年度における琉球諸島に対する援助金に関する覚書」(以下「昭和43会計年度覚書」という。)付表の昭和44会計年度計画分に係る3,294,507,000円の金額の範囲内の援助金を同付表に定める区分に従って、琉球諸島米国民政府を通じて琉球政府に供与する。

(事業計画)

2. 総理府は、昭和43会計年度覚書に基づいて作成された事業計画(同覚書第9項によつて変更された場合を含む)のうち、同覚書付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る事業計画に対して同意することができる。

(援助の供与に関する手続、条件等)

3. 援助金の交付及び使用等に関する手続及び条件については、昭和43会計年度覚書第2項、第3項、第7項及び第9項から第16項まで並びに附則第1項の規定を準用する。

(覚書の効力)

4. この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得た日から効力

を発する。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

山 野 幸 吉

昭和44年 6月 9日

琉球政府

総 務 局 長

臨時職務代理企画局長

宮 城 信 勇

1969年 6月27日

高等弁務官に代つて承認する。

総 務 部 長

H. L. コ ナ ー

1969年 6月27日

### 昭和44会計年度における琉球諸島に対する援助金 に関する覚書

(目 的)

1 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるための援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」という。)は、昭和43年6月25日に署名された昭和43会計年度において琉球諸島に対する援助金に関する覚書付表の昭和44会計年度計画に係る援助金に関する覚書に基づいて供与される3,294,507,000円の経済援助のほか昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで)において11,608,263,000円の金額の範囲内の経済援助(以下「援助金」という。)を、この覚書の一部となっている別添付表に定める区分に従つて、琉球諸島米国民政府(以下「米国民政府」という。)を通じて琉球政府に供与する。

なお、付表の昭和45会計年度(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)計画分の範囲内の金額は、その金額について日本国政府歳出予算が成立することを条件として、原則として昭和45年4月1日から同年6月30日までの間において、総理府から琉球政府に供与されることが予定される。

(定 義)

2 この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- a 事業項目 付表に定める援助金の各項目をいう。
- b 事業細目 事業項目の細分で原則として琉球政府が契約の単位とするものをいう。
- c 概算払 事業項目の事業のすべてが完了する前に、当該事業項目の援助金の一部又は全部を支払う支払方法をいう。

(通貨の種類)



3. 援助金は、日本国通貨をもつて供与するものとし、総理府は、琉球政府の非居住者自由円勘定に貸記する方法がとられるよう措置するものとする。

(実行計画)

4. 琉球政府は、総理府に対する事業計画の事前同意を求める前に、実行計画を作成し、米国民政府を通じて総理府に送付するものとする。

実行計画には事業項目及び事業細目ごとに、付表の総額に係る総事業費及びその年度区分、負担区分、援助金の請求計画、着手予定年月日及び完了予定年月日並びに総理府が事業計画に対する事前同意及び援助金の支払に必要な準備を行なうために必要なその他の事項を記載するものとする。

(事業計画)

5. 琉球政府は、実行計画に記載した事業を実施しようとするときは、事業細目ごとに付表の総額に係る事業計画を作成し、同事業計画に対し、米国民政府を通じ総理府の事前同意を求めるものとする。

事業計画には、場所、目的及び内容、見積価格、着手及び完了の予定年月日その他必要な事項を記載するものとする。

6. 総理府が前項の規定により事前同意を求められた場合、付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る事業計画に対してのみ同意するものとする。

琉球政府は、事業計画が総理府によつて同意された後に同事業計画を実施に移すものとする。

(援助金の交付)

7. 援助金は、前項の規定により同意された事業計画に基づく事業が満足に完了した旨の第13項の完了報告書が総理府に送付された後に、琉球政府に対して交付されるものとする。ただし、概算払を行なうことができる。

(援助金の繰越)

8. 付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る援助金は、原則として琉球政府により昭和44会計年度内において使用されるものとする。ただし、昭和44会計年度内に使用されなかつた援助金については、これらの援助金が昭

和45会計年度中に使用されることができるよう、日本国の関係法令に基づいて必要措置がとられるものとする。

(交付の条件)

9. 援助金は、第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に従つて使用されなければならない。

第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に変更の必要が生じた場合は琉球政府は、第5項に定めると同様の方法によつて総理府の事前同意を求めなければならない。ただし、その変更が軽微な変更である場合はこの限りではない。

10. 琉球政府は、総理府によつて資金を交付される援助事業の進捗状況について四半期報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、米国民政府を通じて総理府に送付されるものとする。

(援助金の誤用)

11. 援助金が、事業の本来の目的によつて使用されていない場合又はこの覚書の条件に違反して使用された場合は、総理府は、米国民政府を通じて琉球政府に対し、その誤用の是正を勧告し、又は援助金の一部若しくは全部の返還を求めることができる。

12. 琉球政府は、前項の規定により、援助金の誤用については是正の勧告を受け、又は援助金の一部若しくは全部について返還を求められた場合には、是正又は返還の措置をとらなければならない。

(事業完了の報告)

13. 琉球政府は、第6項の規定により同意された事業計画に基づく事業の全部が完了したときは、その完了報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、総理府に転送されるものとする。

琉球政府の会計検査院による事業の検査報告書は、同様の方法により、爾後可及的すみやかに提出されるものとする。

(会計検査)

14. 総理府は、この覚書の条件に基づいて資金を交付した事業の完了及び援助金の適正な支出を確認するため、職員を派遣することができる。

同職員は、総理府米国民政府及び琉球政府によつて同意された条件に従つて、一部又はすべての事業計画についての完了報告書が総理府に送付された後に派遣されるものとする。

(意図された目的のための器材の使用)

15. 援助金によつて調達される器材及び施設は、琉球政府から提出されている計画に掲げられた目的を果たすために使用されるものとする。

(覚書の修正)

16. この覚書の規定に修正の必要が生じたときは、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意によつてその修正を決定するものとする。

第6項に基づき、総理府が付表に掲げる項目、金額及び事業要目に異動を生じる結果となる事業計画に同意したときは、同意した事業計画に対応するように付表の修正が行なわれたものとみなす。第9項に基づき、事業計画の変更が行なわれた場合も同様とする。

(覚書の効力)

17. この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得た日から効力を発する。

附 則

(覚書実施上の細目)

1. この覚書の実施のために必要と認められる細目については、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意により決定されるものとする。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

山 野 幸 吉  
昭和44年 6月 9日

琉 球 政 府  
総 務 局 長  
臨時職務代理企画局長

宮 城 信 勇

1969年 6月27日

高等弁務官に代つて承認する。

総 務 部 長

H. L. コ ナ ー

1969年 6月27日

物品の購入に関するトーキングペーパー

日本国の援助金によつて実施される事業に必要な部品の購入については、外国商品に対して琉球及び日本国の商品の価格及び品質が対抗できる場合には、同商品に優先権を与える。

第15項に関するトーキングペーパー

第15項(意図された目的のための器材の使用)には、援助金によって取得された器材、施設を正当な理由なしで、他に譲渡し、貸し付け、交換し、又は担保に供するような行為をしてはならないことを含むものと解する。

育英奨学事業(項目番号37)に関する  
トーキングペーパー

奨学資金は、琉球における大学及び高等学校に在学するもので特に優秀でありながら、経済的に修学困難な者に対する学資貸与の資金として、次の区分に従って琉球政府を通じ、琉球育英会で使用すること。

1. 大学(全学年) 48,000,000円
2. 高等学校(全学年) 27,000,000円

なお、貸与月額は、高校生徒については、原則として3,000円、大学学生については、自宅からの通学者に対しては5,000円、自宅以外からの通学者に対しては8,000円とし、これらの学資貸与金の返還は、高校生徒にあつては貸与期間1月について1,500円、大学学生にあつては貸与期間1月について3,000円を年賦の方法によつて学校卒業後20年以内に返還すれば残額は免除しうるものとして実施されることを期待する。

付 表

日 本 国 政 府 対

琉 球 諸 島 援 助 金

(単位:千円)

項目番号	項 目	金		額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(1)	土 地 改 良	88,627	37,984	126,611	羽地村西部外4ヶ所の土地改良及び草地改良事業。
(2)	農 業 施 設 整 備	63,000	27,000	90,000	農道建設30,000m。
(3)	道 路 整 備	162,488	69,638	232,126	本部半島線、久米島一周線、西表島白浜～南風見線整備。
(4)	港 湾 漁 港 整 備	764,074	626,307	1,390,381	那覇新港、平良港及び泊漁港外4漁港整備。
(5)	森 林 開 発	58,924	25,253	84,177	造林121.5ha、林道12,963mの整備。
(6)	治 山 治 水	35,842	15,361	51,203	恩納川外3河川に砂防ダム建設及び羽地村源河川外1河川改修。
(7)	護 岸 施 設 整 備	21,940	9,403	31,343	与那原町中島与原外1地区の海岸護岸整備。
(8)	資 源 開 発	17,820	0	17,820	ボーリング機械一式購入補助。
(9)	空 港 整 備	160,000	200,000	360,000	那覇民間国際空港施設の整備拡充2年次分。
(10)	都 市 計 画	31,309	31,310	62,619	那覇市安謝埋立地～泊水産高校間の街路整備。
(11)	土 地 調 査	56,000	24,000	80,000	勝連村他5ヶ所のC～F工程調査及び恩納村他4ヶ所のG、H工程調査。
(13)	精 神 衛 生 対 策	280,022	93,341	373,363	精神障害者の措置入院費及び政府立精神病院における医薬品購入。
(14)-A	結 核 検 診 強 化	1,415	0	1,415	検診用器材購入。
(15)-A	結核患者等本土収容治療	336,795	107,416	444,211	本土収容患者の医療費、患者給与金、後保護施設入所委託費及び患者渡航費等。
(16)-A	原 爆 被 爆 者 対 策	5,174	2,218	7,392	健康診断、医療、医療手当、患者渡航費等。
(17)-A	ハ ン セ ン 氏 病 対 策	7,520	0	7,520	医薬品、回復者更生資金助成費。
(18)	那 覇 病 院 整 備	414,460	366,548	781,008	那覇病院を琉球大学保健学部の実習病院を兼ねた総合病院に改築(3ヶ年計画の2年次分)。
(19)-A	身 体 障 害 者 福 祉 対 策	3,998	1,713	5,711	重度障害者収容施設建設及び初度備品購入。
(20)	生 活 保 護	741,249	247,083	988,332	生活扶助、住宅扶助等の各種扶助費。

項目番号	項目	金		総額	事業要目
		昭和44会計年度 計画分	昭和45会計年度 計画分		
(21)-1	児童保護措置	148,028	49,342	197,370	要保護、保育児童、精神薄弱児、肢体不自由児の各種 収容又は通園施設における保護及び里親への委託。
(21)-2	児童育成医療	4,101	0	4,101	心疾患児童の本土医療機関への収容治療。
(21)-3	児童福祉施設整備	51,237	21,959	73,196	保育所10ヶ所の建設及び精神薄弱児通園施設の建設。
(21)-4	児童手当	53,236	17,746	70,982	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の給付
(22)	老人福祉施設整備	47,098	20,187	67,285	八重山厚生園増築、宮古厚生園増築及び沖縄厚生園 増築
(23)	公務員退職年金	35,000	15,000	50,000	国家的業務従事者を対象とした国庫負担分に相当する 琉球政府負担分の原資。
(24)	国民年金	585,642	262,714	848,356	老令、母子及び障害福祉年金の給付及び拠出制国民年 金の保険料納付に見合う国庫負担に相当する琉球政府 の負担。
(25)	清掃施設	38,500	16,500	55,000	コザ市のゴミ処理施設設置。
(26)	公営住宅	131,744	56,463	188,207	公営住宅建設(275戸)
(27)	農山漁村電気導入	15,922	6,824	22,746	南大東村外6地区の不完全点灯地域の発電機購入。
(28)	軍雇用関係離職者対策	37,500	12,500	50,000	軍雇用離職者就職促進手当、職業訓練手当等6種の手 当
(29)	失業保険	39,882	13,295	53,177	失業保険金の給付
(30)	義務教育諸学校教職員給与	3,325,611	774,321	4,099,932	1969年7月より1970年6月までの公立義務教 育諸学校教職員給与。
(31)	義務教育諸学校教科書無償給与	48,438	161,261	209,699	1969学年度小、中学校及び盲学校の教科書並びに 1970学年度前期用小学校、盲学校及び1970学 年度全期用中学校の教科書の無償給与。
(32)-1	公立小中学校校舎等	580,800	248,914	829,714	公立小中学校の特別教室、管理室、へき地教員住宅の 建設。
(32)-2	公立小中学校体育施設	238,472	102,202	340,674	屋内運動場及び水泳プールの建設。
(32)-3	特殊学校施設	38,655	16,567	55,222	政府立特殊学校の普通教室、特別教室の建設。

項目番号	項目	金 額		総 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(33)	農業教育施設整備	23,661	10,141	33,802	八重山農林高等学校の実験実習室等の整備。
(34)	学 校 備 品	183,411	0	183,411	一般教科備品(公立小・中学校、政府立特殊学校)、理科備品(公立小・中学校、政府立高等学校)特殊学校)及び視聴覚備品(政府立高等学校)の購入。
(35)-1	琉球大学保健学部整備	108,738	64,472	173,210	保健学部校舎及び保健学部学生宿舎の建設並びに図書館図書及び教室用備品の整備。
(35)-2	琉球大学既設学部整備	28,800	0	28,800	既設学部学術研究用設備整備及び図書館図書整備。
(37)	育 英 奨 学 事 業	75,000	0	75,000	高校生及び大学生に対する特別奨学資金の貸与。
(38)	準要保護児童学用品贈与	36,551	0	36,551	準要保護家庭の児童生徒に対する学用品贈与。
(39)	私 立 学 校 助 成	8,000	0	8,000	沖縄私立学校振興会に対する出資。
(40)	幼稚園施設整備	9,777	5,791	15,568	モデル幼稚園の建設。
(41)	視聴覚ライブラリー	2,600	0	2,600	視聴覚教材の整備。
(42)	体 育 館 建 設	17,113	17,113	34,226	総合体育館の建設。
(43)	文 化 財 保 存	4,800	0	4,800	埋蔵文化財の発掘調査。
(44)	特殊学校就学奨励	9,600	0	9,600	特殊学校児童生徒に対し、教科用図書等を購入。
(45)	中央公民館建設	5,000	5,000	10,000	中央公民館の建設。
(46)	青年の家建設	7,500	7,500	15,000	青年の家の建設。
(48)	家畜改良増殖	101,696	1,750	103,446	種畜購入及び肉牛繁殖育成センター建設。
(49)	沖縄経済開発研究	27,000	0	27,000	「沖縄経済開発研究所」に対する出捐
(50)	農業構造改善	13,228	12,500	25,728	土地基盤整備事業及び農業構造改善計画樹立推進。
(51)	西表青年訓練センター	14,862	14,863	29,725	西表青年訓練センターの建設及び備品の購入。
(52)	中小企業会館建設	12,500	12,500	25,000	中小企業会館の建設。
(53)	水 産 研 究 所	5,400	0	5,400	八重山模範養殖場の種苗養成池構築。
(54)	臨時糖業振興助成	430,000	0	430,000	沖縄糖業の合理化及び振興のための臨時措置費。
(55)	市町村財政充実	900,000	900,000	1,800,000	市町村行財政水準の向上を図るための市町村交付税の増額
(56)-1-A	一般技術援助	28,477	0	28,477	琉球政府職員等の本土派遣研修。

項目番号	項 目	金		総 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(56)-3-A	教 育 文 化 研 修	23,902	0	23,902	教員の本土研修並びに青年及び婦人の本土教育研究。
(57)	農 漁 業 融 通 資 金	150,000	90,000	240,000	農林漁業中央金庫への出資。
(58)	中 小 企 業 融 通 資 金	100,000	100,000	200,000	大衆金融公庫への出資。
(59)	産 業 開 発 融 通 資 金	180,000	180,000	360,000	産業開発資金融通特別会計への繰入れ。
(60)	移 住 振 興	1,419	0	1,419	啓蒙指導、現地調査、移住家族協会活動補助。
(61)-2	気 象 観 測 設 備 整 備	105,832	45,357	151,189	マイクロウェーブ専用線借上、気象観測用備品及び施設の整備。
(62)	灯 台 改 修 及 び 新 設	20,376	20,376	40,752	与那国島西崎灯台の改修及び与那国島東崎灯台外2灯台の新設。
(63)	警 察 通 信 施 設 等 整 備	38,217	26,226	64,443	超短波無線中継局新設、警察通信庁舎建設、車輜、その他資器材の購入。
(64)	警 察 学 校 改 築	49,000	21,000	70,000	警察学校移転改築(2ヶ年計画の2年次分)
(65)	救 難 艇 建 造	100,000	100,000	200,000	救難艇(350トン型)の建造。
(66)	特 別 少 年 院 建 設	24,464	24,464	48,928	特別少年院(25人収容)施設及び職員宿舎等の建設。
(67)	検 疫 艇 建 造	5,000	5,000	10,000	検疫艇(14トン)の建造。
(68)	ユースホステル建設	7,000	3,000	10,000	ユースホステル(100人収容)の建設。
(69)	航 空 乗 務 員 養 成	3,521	2,587	6,108	地元の航空乗務員の委託養成。
(70)	台 風 災 害 復 旧	75,295	0	75,295	昭和43年9月の第16号台風により被害を受けた文献、厚生施設等の復旧。
	合 計	1,160,826.3	5,350,010	16,958,273	

昭和44会計年度における日本国政府の琉球諸島に  
対する援助計画の項目及び金額に関する覚書

昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで)に  
おける琉球諸島に対する援助のため、日本国政府援助計画としてこの覚書の付  
表1及び附表2の昭和44会計年度計画分に掲げるとおり、日本国政府歳出予  
算が成立し及び財政投融资計画が策定されたので、日本国政府はこの目的に充  
てられた資金を日本国の関係法令に従って支出又は貸し付けする意向であり、  
琉球政府はこの援助計画に同意を有することについて、日本国政府総理府と琉  
球諸島米国民政府を通じての琉球政府との間において了解が成立した。

なお、附表2の昭和45会計年度計画分に掲げる金額は、その金額について  
昭和45会計年度日本国政府歳出予算が成立し及び財政投融资計画が策定され  
ることを条件として、原則として昭和45年4月1日から同年6月30日まで  
の間において、日本国政府から琉球政府に供与又は貸し付けされることが予定  
されることについても了解された。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

山 野 幸 吉

昭和44年 6月 9日

琉 球 政 府

総 務 局 長  
臨時職務代理  
企画局長

宮 城 信 勇

1969年 6月27日

高等弁務官に代つて承認する。

総 務 部 長

H. L. コ ナ

1969年 6月27日



附表1

琉球諸島に対する日本国政府の援助計画(その1)

項目番号	項目	(単位千円) 昭和44会計年度 計画分
(1)	土地改良	3,332.9
(2)	農業施設整備	2,100.0
(3)	道路整備	3,931.1
(4)	港湾漁港整備	1,134.7
(5)	森林開発	2,002.7
(6)	治山治水	3,715.8
(7)	護岸施設整備	1,574.6
(8)	天然ガス開発	900.0
(9)	空港整備	1,800.0
(11)	精神衛生対策	500.63
(13)-A	結核患者等本土収容治療	7,753.0
(14)-A	原爆被爆者対策	1,812
(16)	那覇病院整備	1,062.12
(17)	中央保健所建設	900.0
(19)	生活保護	1,788.98
(20)-1	児童保護措置	3,211.5
(20)-3	児童福祉施設整備	1,038.0
(21)	老人福祉施設整備	2,549.6
(22)	福祉年金	1,426.94
(23)	清掃施設整備	3,360.0
(24)	公営住宅建設	4,131.7
(25)	義務教育諸学校教職員給与	6,522.99
(26)	義務教育諸学校教科書無償給与	1,547.82

項目番号	項目	昭和44会計年度 計画分
(27)-1	公立小中学校特別教室等	1,746.46
(27)-2	公立小中学校体育施設	5,476.2
(27)-3	特殊学校施設	1,570.2
(29)	農業教育施設整備	1,164.4
(30)-1	琉球大学保健学部校舎建設	4,205.5
(33)	青年の家付属体育館建設	5,400
(35)	幼稚園施設整備	3,969
(36)	準要保護児童学用品贈与	6,318
(38)	家畜改良増殖	2,055.0
(42)	農漁業融通資金	50,000
(43)	中小企業融通資金	20,000
(44)	産業開発資金	270,000
(45)	市町村財政充実	500,000
(47)-2	気象観測設備整備	3,408.1
(48)	灯台改修及び新設	1,014.1
(50)	裁判所庁舎建設	3,000.0
(51)	海員学校建設	12,000
(52)	那覇市民センター建設	27,000
(53)	警察学校改築	21,000
	農林漁業中央金庫	80,000
	住宅特別会計	720,000
	総計	4,094,507

付表2

## 琉球諸島に対する日本国政府

## の援助計画(その2)

## 1. 援助金による援助計画

(単位千円)

項 目 番 号	項 目	金		総 額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(1)	土地改良	88,627	37,984	126,611
(2)	農業施設整備	63,000	27,000	90,000
(3)	道路整備	162,488	69,638	232,126
(4)	港湾漁港整備	764,074	626,307	1,390,381
(5)	森林開発	58,924	25,253	84,177
(6)	治山治水	35,842	15,361	51,203
(7)	護岸施設整備	21,940	9,403	31,343
(8)	資源開発	17,820	0	17,820
(9)	空港整備	160,000	200,000	360,000
(10)	都市計画	31,309	31,310	62,619
(11)	土地調査	56,000	24,000	80,000
(13)	精神衛生対策	280,022	93,341	373,363
(14) - A	結核検診強化	1,415	0	1,415
(15) - A	結核患者等本土収容治療	336,795	107,416	444,211
(16) - A	原爆被爆者対策	5,174	2,218	7,392
(17) - A	ハンセン氏病対策	7,520	0	7,520
(18)	那覇病院整備	414,460	366,548	781,008
(19) - A	身体障害者福祉対策	3,998	1,713	5,711
(20)	生活保護	741,249	247,083	988,332
(21) - 1	児童保護措置	148,028	49,342	197,370
(21) - 2	児童育成医療	4,101	0	4,101
(21) - 3	児童福祉施設整備	51,237	21,959	73,196

項目番号	項目	金額		
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
(21) - 4	児童手当	53,236	17,746	70,982
(22)	老人福祉施設整備	47,098	20,187	67,285
(23)	公務員退職年金	35,000	15,000	50,000
(24)	国民年金	585,642	262,714	848,356
(25)	清掃施設整備	38,500	16,500	55,000
(26)	公営住宅建設	131,744	56,463	188,207
(27)	農山漁村電気導入	15,922	6,824	22,746
(28)	軍雇用関係離職者対策	37,500	12,500	50,000
(29)	失業保険	39,882	13,295	53,177
(30)	義務教育諸学校教職員給与	3,325,611	774,321	4,099,932
(31)	義務教育諸学校教科書無償給与	48,438	161,261	209,699
(32) - 1	公立小中学校校舎等	580,800	248,914	829,714
(32) - 2	公立小中学校体育施設	238,472	102,202	340,674
(32) - 3	特殊学校施設	38,655	16,567	55,222
(33)	農業教育施設整備	23,661	10,141	33,802
(34)	学校備品	183,411	0	183,411
(35) - 1	琉球大学保健学部整備	108,738	64,472	173,210
(35) - 2	琉球大学既設学部整備	28,800	0	28,800
(37)	育英奨学事業	75,000	0	75,000
(38)	重要保護児童学用品贈与	36,551	0	36,551
(39)	私立学校助成	8,000	0	8,000
(40)	幼稚園施設整備	9,777	5,791	15,568
(41)	視聴覚ライブラリー	2,600	0	2,600
(42)	体育館建設	17,113	17,113	34,226
(43)	文化材保存	4,800	0	4,800

項目番号	項目	金		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(44)	特殊学校就学奨励	9,600	0	9,600
(45)	中央公民館建設	5,000	5,000	10,000
(46)	青年の家建設	7,500	7,500	15,000
(48)	家畜改良増殖	101,696	1,750	103,446
(49)	沖繩経済開発研究	27,000	0	27,000
(50)	農業構造改善	13,228	12,500	25,728
(51)	西表青年訓練センター設置	14,862	14,863	29,725
(52)	中小企業会館建設	12,500	12,500	25,000
(53)	水産研究所	5,400	0	5,400
(54)	臨時精業振興助成	430,000	0	430,000
(55)	市町村財政充実	900,000	900,000	1,800,000
(56) - 1 - A	一般技術援助	28,477	0	28,477
(56) - 3 - A	教育文化研修	23,902	0	23,902
(57)	農漁業融通資金	150,000	90,000	240,000
(58)	中小企業融通資金	100,000	100,000	200,000
(59)	産業開発融通資金	180,000	180,000	360,000
(60)	移住振興	1,419	0	1,419
(61) - 2	気象観測設備整備	105,832	43,357	151,189
(62)	灯台改修及び新設	20,376	20,376	40,752
(63)	警察通信施設等整備	38,217	26,226	64,443
(64)	警察学校改築	49,000	21,000	70,000
(65)	救難艇建造	100,000	100,000	200,000
(66)	特別少年院建設	24,464	24,464	48,928
(67)	検疫艇建造	5,000	5,000	10,000
(68)	ユースホステル建設	7,000	3,000	10,000

項目番号	項目	金額		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(69)	航空運航乗務員養成	3,521	2,587	6,108
(70)	台風災害復旧	75,295	0	75,295
	合計	11,608,263	5,350,010	16,958,273

2. その他の援助計画

項目番号	項目	金額		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(12)	医師・歯科医師派遣	113,792	0	113,792
(14) - B	結核検診強化	4,307	0	4,307
(15) - B	結核患者等本土収容治療	521	0	521
(16) - B	原爆被爆者対策	609	0	609
(17) - B	ハンセン氏病対策	5,982	0	5,982
(19) - B	身体障害者福祉対策	3,017	0	3,017
(35) - 3	琉球大学医学部設置調査	3,909	0	3,909
(36)	園費沖縄学生招致	137,559	0	137,559
(47)	模範農場	15,933	0	15,933
(56) - 1 - B	一般技術援助	67,725	0	67,725
(56) - 2	教育指導	35,953	0	35,953
(56) - 3 - B	教育文化研修	786	0	786
(61) - 1	高層気象観測	47,573	0	47,573
	合計	437,666	0	437,666

3. 日本国政府が南方同胞援護会を通じて行なう援助計画

項目番号	項目	金額		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(71)	社会福祉事業振興資金助成	5,400	0	5,400
(72)	図書贈与	15,192	0	15,192
(73)	病院等施設整備	11,091	0	11,091
(74)	体育関係全国大会参加	2,000	0	2,000
(75)	沖縄更生保護施設建設	10,000	0	10,000
(76)	ハンセン氏病診療相談所建設	8,399	0	8,399
(77)	平和公園建設調査	1,002	0	1,002
( )	合計	53,084	0	53,084

4. 産業開発資金等融資による援助計画

項目番号	項目	金額		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
	産業開発資金融通特別会計	1,080,000	360,000	1,440,000
	漁船建造資金融通特別会計	120,000	60,000	180,000
	郵政事業特別会計	80,000	30,000	110,000
	住宅建設資金融通特別会計	1,900,000	720,000	2,620,000
	農林漁業中央金庫	150,000	120,000	270,000
	大衆金融公庫	250,000	250,000	500,000
	琉球電信電話公社	120,000	60,000	180,000
	合計	3,700,000	1,600,000	5,300,000
	総計	15,799,013	6,950,010	22,749,023

昭和44会計年度における琉球諸島に対する  
援助金に関する覚書(案)

(目的)

1. 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるための援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」という。)は、昭和43年6月25日に署名された昭和43会計年度において琉球諸島に対する援助金に関する覚書付表の昭和44会計年度計画分に係る援助金に関する覚書に基づいて供与される3,294,507,000円の経済援助のほか昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで)において1,608,263,000円の金額の範囲内の経済援助(以下「援助金」という。)を、この覚書の一部となつてゐる別添付表に定める区分に従つて、琉球諸島米国民政府(以下「米国民政府」という。)を通じて琉球政府に供与する。

なお、付表の昭和45会計年度(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)計画分の範囲内の金額は、その金額について日本国政府歳出予算が成立することを条件として、原則として昭和45年4月1日から同年6月30日までの間において、総理府から琉球政府に供与されることが予定される。

(定義)

2. この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ

当該各号に定めるところによる。

- a. 事業項目 付表に定める援助金の各項目をいう。
- b. 事業細目 事業項目の細分で原則として琉球政府が契約の単位とするものをいう。
- c. 概算払 事業項目の事業のすべてが完了する前に、当該事業項目の援助金の一部又は全部を支払う支払方法をいう。

3. (通貨の種類)

3. 援助金は、日本国通貨をもつて供与するものとし、総理府は、琉球政府の非居住者自由円勘定に貸記する方法がとられるよう措置するものとする。

(実行計画)

4. 琉球政府は、総理府に対する事業計画の事前同意を求める前に、実行計画を作成し、米国民政府を通じて総理府に送付するものとする。

実行計画には事業項目及び事業細目ごとに、付表の総額に係る総事業費及びその年度区分、負担区分、援助金の請求計画、着手予定年月日及び完了予定年月日並びに総理府が事業計画に対する事前同意及び援助金の支払に必要な準備を行なうために必要なその他の事項を記載するものとする。

(事業計画)

5. 琉球政府は、実行計画に記載した事業を実施しようとするときは、事業細目ごとに付表の総額に係る事業計画を作成し、同事業計画に対し、米国民政府を通じ総理府の事前同意を求めるものとする。

事業計画には、場所、目的及び内容、見積価格、着手及び完了の予定年月日その他必要な事項を記載するものとする。

6. 総理府が前項の規定により事前同意を求められた場合、付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る事業計画に対してのみ同意するものとする。

琉球政府は、事業計画が総理府によつて同意された後に同事業計画を実施に移すものとする。

(援助金の交付)

7. 援助金は、前項の規定により同意された事業計画に基づく事業が満了に完了した旨の第13項の完了報告書が総理府に送付された後に、琉球政府に対して交付されるものとする。ただし、概算払を行なうことができる。

(援助金の繰越)

8. 付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る援助金は、原則として琉球政府により昭和44会計年度内において使用されるものとする。ただし、昭和44会計年度内に使用されな

かつた援助金については、これらの援助金が昭和43会計年度中に使用されることができるよう、日本国の関係法令に基づいて必要措置がとられるものとする。

(交付の条件)

9. 援助金は、第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に従つて使用されなければならない。

第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に変更の必要が生じた場合は琉球政府は、第5項に定めると同様の方法によつて総理府の事前同意を求めなければならない。ただし、その変更が軽微な変更である場合はこの限りではない。

10. 琉球政府は、総理府によつて資金を交付される援助事業の進捗状況について四半期報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、米国民政府を通じて総理府に送付されるものとする。

(援助金の誤用)

11. 援助金が、事業の本来の目的に従つて使用されていない場合又はこの覚書の条件に違反して使用された場合は、総理府は、米国民政府を通じて琉球政府に対し、その誤用の是正を勧告し、又は援助金の一部若しくは全部の返還を求めることができる。

12. 琉球政府は、前項の規定により、援助金の誤用については是



正の勧告を受け、又は援助金の一部若しくは全部について返還を求められた場合には、是正又は返還の措置をとらなければならない。

(事業完了の報告)

13. 琉球政府は、第6項の規定により同意された事業計画に基づく事業の全部が完了したときは、その完了報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、総理府に転送されるものとする。

琉球政府の会計検査院による事業の検査報告書は、同様の方法により、爾後可及的すみやかに提出されるものとする。

(会計検査)

14. 総理府は、この覚書の条件に基づいて資金を交付した事業の完了及び援助金の適正な支出を確認するため、職員を派遣することができる。

同職員は、総理府、米国民政府及び琉球政府によつて同意された条件に従つて、一部又はすべての事業計画についての完了報告書が総理府に送付された後に派遣されるものとする。

(意図された目的のための器材の使用)

15. 援助金によつて調達される器材及び施設は、琉球政府から提出されている計画に掲げられた目的を果すために使用されるものとする。

(覚書の修正)

16. この覚書の規定に修正の必要が生じたときは、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意によつてその修正を決定するものとする。

第6項に基づき、総理府が付表に掲げる項目、金額及び事業要目に異動を生じる結果となる事業計画に同意したとせば、同意した事業計画に対応するように付表の修正が行なわれたものとみなす。第9項に基づき、事業計画の変更が行なわれた場合も同様とする。

(覚書の効力)

17. この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得た日から効力を発する。

附 則

(覚書実施上の細目)

1. この覚書の実施のために必要と認められる細目については、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意により決定されるものとする。

日本国政府総理府

特別地域連絡局長

山 野 幸 吉

昭和 年 月 日

琉 球 政 府

総 務 局 長

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日

物品の購入に関するト-キングペ-パ-

日本国の援助金によつて実施される事業に必要な物品の購入については、外国商品に対して琉球及び日本国の商品の価格及び品質が対抗できる場合には、同商品に優先権を与える。

第15項に関するトッキングペーパー

第15項（意図された目的のための器材の使用）には、援助金によつて取得された器材、施設を正当な理由なしで、他に譲渡し、貸し付け、交換し、又は担保に供するよりの行為をしてはならないことを含むものと解する。

育英奨学事業（項目番号37）に関する

トキングペーパー

奨学資金は、琉球における大学及び高等学校に在学するもので特に優秀でありながら、経済的に修学困難な者に対する学資貸与の資金として、次の区分に従って琉球政府を通じ、琉球育英会で使用すること。

1. 大学（全学年）            48,000,000円
2. 高等学校（全学年）       27,000,000円

なお、貸与月額は、高校生徒については、原則として3,000円、大学学生については、自宅からの通学者に対しては5,000円、自宅以外からの通学者に対しては8,000円とし、これらの学資貸与金の返還は、高校生徒にあつては貸与期間1月について1,500円、大学学生にあつては貸与期間1月について3,000円を年賦の方法によつて学校卒業後20年以内に返還すれば残額は免除しうるものとして実施されることを期待する。

付表

日本国政府对琉球諸島援助金

(単位 千円)

項 目 番 号	項 目	金 額			事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分	総 額	
(1)	土 地 改 良	88,627	37,984	126,611	羽地村西部外4ヶ所の土地改良及び草地改良事業
(2)	農 業 施 設 整 備	63,000	27,000	90,000	農道建設30,000m
(3)	道 路 整 備	162,488	69,638	232,126	本部半島線、久米島一周線、西表島白浜～南風見線整備
(4)	港 湾 漁 港 整 備	764,074	626,307	1,390,381	那覇新港、平良港及び泊漁港外4漁港整備
(5)	森 林 開 発	58,924	25,253	84,177	造林1,215ha、林道1,296mの整備
(6)	沿 山 沿 水	35,842	15,361	51,203	恩納川外4河川に砂防ダム建設及び羽地村源河川外1河川改修
(7)	護 岸 施 設 整 備	21,940	9,403	31,343	与那原町中島与原外1地区の海岸護岸整備
(8)	資 源 開 発 ✓	17,820	0	17,820	ボーリング機械一式購入補助
(9)	空 港 整 備	160,000	200,000	360,000	那覇民間国際空港施設の整備拡充2年次分
(10)	都 市 計 画 ✓	31,309	31,310	62,619	那覇市安謝埋立地～泊水産高校間の街路整備
(11)	土 地 調 査 ✓	52,000	24,000	80,000	勝連村他5ヶ所のG～F工程調査及び恩納村他4ヶ所のG、H工程調査
(13)	精 神 衛 生 対 策	280,022	93,341	373,363	精神障害者の措置入院費及び政府立精神病院における医薬品購入
(14)-A	結 核 検 診 強 化	1,415	0	1,415	検診用器材購入

項 番	目 号	項 目	金		額 総	事 業 要 目
			昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(15)	— A	結核患者等本土収容治療	336,795	107,416	444,211	本土収容患者の医療費、患者給与金、後保護施設入所委託費及び患者渡航費等
(16)	— A	原爆被爆者対策	5,174	2,218	7,392	健康診断、医療、医療手当、患者渡航費等
(17)	— A	ハンセン氏病対策	7,520	0	7,520	医薬品、回復者更生資金助成費
(18)		那覇病院整備	414,460	366,548	781,008	那覇病院を琉球大学保健学部の実習病院を兼ねた総合病院に改築(3ヶ年計画の2年次分)
(19)	— A	身体障害者福祉対策	3,998	1,713	5,711	重度障害者収容施設建設及び初度備品購入
(20)		生活保護	741,249	247,083	988,332	生活扶助、住宅扶助等の各種扶助費
(21)	— 1	児童保護措置	148,028	49,342	197,370	要保護、保育児童、精神薄弱児、肢体不自由児の各種収容又は通園施設における保護及び里親への委託
(21)	— 2	児童育成医療	4,101	0	4,101	心疾患児童の本土医療機関への収容治療
(21)	— 3	児童福祉施設整備	51,237	21,959	73,196	保育所10ヶ所の建設及び精神薄弱児通園施設の建設
(21)	— 4	児童手当	53,236	17,746	70,982	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の給付
(22)		老人福祉施設整備	47,098	20,187	67,285	八重山厚生園増改築、宮古厚生園増築及び沖縄厚生園増築
(23)		公務員退職年金	35,000	15,000	50,000	国家的業務従事者を対象とした国庫負担分に相当する琉球政府負担分の原資
(24)		国民年金	585,642	262,714	848,356	老令、母子及び障害福祉年金の給付及び拠出制国民年金の保険料納付に見合う国庫負担に相当する琉球政府の負担

項 番 目 号	項 目	金 額		總 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(25)	清 掃 施 設	3,850,000	1,650,000	5,500,000	コザ市のゴミ処理施設設置
(26)	公 管 住 宅	1,317,444	56,463	1,882,077	公管住宅建設(275戸)
(27)	農山漁村電気導入	1,592,222	6,824	2,274,666	南大東村外6地区の不完全点灯地域の発電機購入
(28)	軍雇用関係離職者対策	3,750,000	1,250,000	5,000,000	軍雇用離職者就職促進手当、職業訓練手当等6種の 手当
(29)	失 業 保 険	3,988,222	1,329,500	5,317,722	失業保険金の給付
(30)	義務教育諸学校教職員給 与	3,325,611	774,321	4,099,932	1969年7月より1970年6月までの公立義務 教育諸学校教職員給与
(31)	義務教育諸学校教科書無 償給与	48,438	161,261	209,699	1969学年度小、中学校及び盲学校の教科書並び に1970学年度前期用小学校、盲学校及び1970 学年度全期用中学校の教科書の無償給与
(32) - 1	公立小中学校校舎等	5,808,800	2,489,144	8,297,944	公立小中学校の特別教室、管理室、へき地教員住宅 の建設
(32) - 2	公立小中学校体育施設	2,384,722	1,022,202	3,406,924	屋内運動場及び水泳プールの建設
(32) - 3	特殊学校施設	3,865,500	1,656,700	5,522,200	政府立特殊学校の普通教室、特別教室の建設
(33)	農業教育施設整備	2,366,100	1,014,100	3,380,200	八重山農林高等学校の実験実習室等の整備
(34)	学 校 備 品	1,834,111	0	1,834,111	一般教科備品(公立小・中学校、政府立特殊学校)、 理科備品(公立小・中学校、政府立高等学校、特殊 学校)及び視聴覚備品(政府立高等学校)の購入
(35) - 1	琉球大学保健学部整備	1,087,338	644,722	1,732,060	保健学部校舎及び保健学部学生宿舎の建設並びに図 書館図書及び教室用備品の整備



項 番 号	項 目	金 額		總 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(35) - 2	琉球大学既設学部整備	28,800	0	28,800	既設学部学術研究用設備整備及び図書館図書整備
(37)	育英奨学事業	75,000	0	75,000	高校生及び大学生に対する特別奨学資金の貸与
(38)	準要保護事業学用品贈与	36,551	0	36,551	準要保護家庭の児童生徒に対する学用品贈与
(39)	私立学校助成	8,000	0	8,000	沖縄私立学校振興会に対する出資
(40)	幼稚園施設整備	9,777	5,791	15,568	モデル幼稚園の建設
(41)	視聴覚ライブラリー	2,600	0	2,600	視聴覚教材の整備
(42)	体育館建設	17,113	17,113	34,226	総合体育館の建設
(43)	文化財保存	4,800	0	4,800	埋蔵文化財の発掘調査
(44)	特殊学校就学奨励	9,600	0	9,600	特殊学校児童生徒に対し、教科用図書等を購入
(45)	中央公民館建設	5,000	5,000	10,000	中央公民館の建設
(46)	青年の家建設	7,500	7,500	15,000	青年の家の建設
(48)	家畜改良増殖	101,696	1,750	103,446	種畜購入及び肉牛繁殖育成センター建設
(49)	沖縄経済開発研究	27,000	0	27,000	「沖縄経済開発研究所」に対する出捐
(50)	農業構造改善	13,228	12,500	25,728	土地基盤整備事業及び農業構造改善計画樹立推進
(51)	西表青年訓練センター	14,862	14,863	29,725	西表青年訓練センターの建設及び備品の購入
(52)	中小企業会館建設	12,500	12,500	25,000	中小企業会館の建設
(53)	水産研究所	5,400	0	5,400	八重山模範養殖場の種苗養成池構築
(54)	臨時糖業振興助成	430,000	0	430,000	沖縄糖業の合理化及び振興のための臨時措置費

項 番 目 号	項 目	金		額 総 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(55)	市町村財政充実	900,000	900,000	1,800,000	市町村行財政水準の向上を図るための市町村交付税の増額
(56)-1-A	一般技術援助	28,477	0	28,477	琉球政府職員等の本土派遣研修
(56)-3-A	教育文化研修	23,902	0	23,902	教員の本土研修並びに青年及び婦人の本土教育研究
(57)	農漁業融通資金	150,000	90,000	240,000	農林漁業中央金庫への出資
(58)	中小企業融通資金	100,000	100,000	200,000	大衆金融公庫への出資
(59)	産業開発融通資金	180,000	180,000	360,000	産業開発資金融通特別会計への繰入れ
(60)	移住振興	1,419	0	1,419	啓蒙指導、現地調査、移住家族協会活動補助
(61)-2	気象観測設備整備	105,832	45,357	151,189	マイクロウェーブ専用線借上、気象観測用備品及び施設の整備
(62)	灯台改修及び新設	20,376	20,376	40,752	与那国島西崎灯台の改修及び与那国島東崎灯台外2灯台の新設
(63)	警察通信施設等整備	38,217	26,226	64,443	超短波無線中継局新設、警察通信庁舎建設、車輛、その他資器材の購入
(64)	警察学校改築	49,000	21,000	70,000	警察学校移転改築(2ヶ年計画の2年次分)
(65)	救難艇建造	100,000	100,000	200,000	救難艇(350トン型)の建造
(66)	特別少年院建設	24,464	24,464	48,928	特別少年院(25人収容)施設及び職員宿舎等の建設
(67)	検疫艇建造	5,000	5,000	10,000	検疫艇(14トン)の建造

項 番	目 号	項 目	金		額 総	事 業 要 目
			昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
60		市町村財政充実	900,000.0	900,000.0	1,800,000.0	市町村行財政水準の向上を図るための市町村交付税の増額
60-1-A		一般技術援助	28,477	0	28,477	琉球政府職員等の本土派遣研修
60-3-A		教育文化研修	23,902	0	23,902	教員の本土研修並びに青年及び婦人の本土教育研究
67		農漁業融通資金	150,000.0	90,000.0	240,000.0	農林漁業中央金庫への出資
68		中小企業融通資金	100,000.0	100,000.0	200,000.0	大衆金融公庫への出資
69		産業開発融通資金	180,000.0	180,000.0	360,000.0	産業開発資金融通特別会計への繰入れ
60		移住振興	1,419	0	1,419	啓蒙指導、現地調査、移住家族協会活動補助
61-2		気象観測設備整備	105,832	45,357	151,189	マイクロウェーブ専用線借上、気象観測用備品及び施設の整備
62		灯台改修及び新設	20,376	20,376	40,752	与那国島西崎灯台の改修及び与那国島東崎灯台外2灯台の新設
63		警察通信施設等整備	38,217	26,226	64,443	超短波無線中継局新設、警察通信庁舎建設、車輛、その他資器材の購入
64		警察学校改築	49,000	21,000	70,000	警察学校移転改築(2ヶ年計画の2年次分)
65		救難艇建造	100,000.0	100,000.0	200,000.0	救難艇(350トン型)の建造
66		特別少年院建設	24,464	24,464	48,928	特別少年院(25人収容)施設及び職員宿舍等の建設
67		検疫艇建造	5,000	5,000	10,000	検疫艇(14トン)の建造

項 番	目 号	項 目	金 額		事 業 要 目	
			昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		総 額
(68)		ユースホステル建設	7,000	3,000	10,000	ユースホステル(100人収容)の建設
(69)		航空乗務員養成	3,521	2,587	6,108	地元の航空乗務員の委託養成
(70)		台風災害復旧	75,295	0	75,295	昭和43年9月の第16号台風により被害を受けた 文教、厚生施設等の復旧
		合 計	11,608,263	5,350,010	16,958,273	

Memorandum Concerning Aid Funds  
For the Ryukyu Islands for JFY 1969

1. (Purpose)

For the purpose of providing assistance to promote the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands and their economic development, the Prime Minister's Office of the Government of Japan (hereinafter referred to as the Prime Minister's Office) will provide the Government of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the Ryukyu Government), through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the United States Civil Administration) with the economic aid to the extent of an amount totalling ¥11,608,263,000 for the Japanese fiscal year of 1969 (1 April 1969 through 31 March 1970) except for the economic aid (hereinafter referred to as aid funds) of an amount totalling ¥3,294,507,000, which will be provided with according to the Memorandum concerning aid funds related to the sum allocated to the JFY 1969 aid program which is described in the Annex attached to the Memorandum Concerning Aid Funds for JFY 1968 signed on 25 June 1968 according to the breakdown specified in the Annex attached and made a part hereof.

The amount within the limit of the sum allocated to the JFY 1970 Aid Program (from 1 April 1970 to 31 March 1971) described in the Annex will be provided from the Prime Minister's Office to the Ryukyu Government from 1 April to 30 June 1970, in principle, subject to the approval by the Diet of the GOJ estimated budget for JFY 1970.

- 2 -

2. (Definition of Terms)

In this memorandum, the terms listed below will be interpreted as specified in the following:

- a. Project - Item of aid funds as described in the Annex.
- b. Subproject - Detailed sub-item of each project which is to be in principle a unit for each contract made by the Ryukyu Government.
- c. Gaisan-barai - Payment in part or in full of the aid funds for each project before completion of the project concerned.

3. (Type of Currencies)

The aid funds will be provided in Japanese currency through such measures by the Prime Minister's Office as to be credited to the non-resident free yen account of the Ryukyu Government.

4. (Execution Plan)

The Ryukyu Government will prepare the execution plan before seeking the prior concurrence of the Prime Minister's Office in the project plan, and will submit it to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

The execution plan will contain, for each project and sub-project, such details as total project cost as against the total amount indicated in the Annex, division of fiscal year, source of funds, plan for request of funds, scheduled date of initiation and completion, and other matters necessary for the prior concurrence in the project plan and preparation for disbursement of aid funds by the Prime Minister's Office.

5. (Project Plan)

When the Ryukyu Government wishes to execute any project described in the execution plan, it will prepare project plans with subproject details as against the total amount indicated in the Annex and will seek the prior concurrence of the Prime Minister's Office therein through the United States Civil Administration.

The project plan will contain such details as location, purpose and description, estimated cost, scheduled dates of initiation and completion and other necessary matters.

6. The prior concurrence of the Prime Minister's Office on project plans submitted in accordance with the above-mentioned provision will apply only to projects in the JFY 1969 program indicated in the Annex.

When the project plan has been concurred in by the Prime Minister's Office, the Ryukyu Government will proceed to execute it.

7. (Transfer of Aid Funds)

The aid funds will be turned over to the Ryukyu Government after a report on satisfactory completion of the concurred project is sent to the Prime Minister's Office in compliance with paragraph 13, below. However, Gaisan-barai may be made in advance (for projects in the JFY 1969 program).

8. (Carry-over of Aid Funds)

The aid funds for the JFY 1969 program in the Annex will, in principle, be expended by the Ryukyu Government during the Japanese fiscal year of 1969. However, with regard to the aid funds which

have not been expended during the Japanese fiscal year of 1969, necessary action will be initiated under related laws and regulations in Japan, so that these funds may be expended during the Japanese fiscal year of 1970.

9. (Conditions of Granting Aid Funds)

The aid funds will be used in accordance with the project plan concurred in by the Prime Minister's Office, as provided for in paragraph 6 above.

Should a change become necessary in the project plan concurred in by the Prime Minister's Office under paragraph 6, the Ryukyu Government shall seek advance concurrence therein of the Prime Minister's Office in the same manner as stipulated in paragraph 5. However, in case that the change is of minor nature, no advance concurrence will be necessary.

10. (Report on Progress)

The Ryukyu Government will submit to the United States Civil Administration a quarterly report on the progress of the aid program funded by the Prime Minister's Office. Said report will be transmitted to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

11. (Misuse of Aid Funds)

In the event that the aid funds are not used in accordance with the purposes intended or are used in violation of the terms and conditions of the present Memorandum, the Prime Minister's Office may advise the Ryukyu Government through the United States Civil Administration to rectify any misuse of the funds or demand the repayment by the Ryukyu Government of a part or the whole of the aid funds.

12. The Ryukyu Government will take appropriate measures in the event that it is advised to rectify any misuse of the funds or is requested to repay a part or the whole of the aid funds, in accordance with the above-mentioned provision.

13. (Report on Completion)

When each project for which a project plan has been concurred in under the provision of paragraph 6 is fully completed, the Ryukyu Government will submit to the United States Civil Administration a report on completion of the project. Said report will be transmitted to the Prime Minister's Office. The Audit Report on the project, by the Board of Audit of the Ryukyu Government, will be submitted in the same manner as early thereafter as practicable.

14. (Audit)

The Prime Minister's Office may dispatch officials to verify completion of projects financed under the terms of this Memorandum and proper expenditure of aid funds.

The officials will be dispatched under such conditions as may be agreed upon by the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration, and the Ryukyu Government, after submission to the Prime Minister's Office of report on completion of some or all of the project plans.

15. (Utilization of Equipment for Purposes Intended)

The equipment and facilities procured with the aid funds will be utilized to fulfill the purposes foreseen in the project which has been submitted by the Ryukyu Government.

16. (Amendment to Memorandum)

Should an amendment to the provisions of the present Memorandum

become necessary, it will be decided on by agreement among the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration and the Ryukyu Government.

In case the Prime Minister's Office concurs in any of the project plans submitted in accordance with paragraph 6, above, in such a manner as to cause alteration in the item, amount or description in the Annex, the Annex will be regarded as modified by such concurrence accordingly.

The same principle will apply in case a change is made to any of the project plans in accordance with paragraph 9, above.

17. (Validity of Memorandum)

This Memorandum will enter into force from the day on which the Ryukyu Government has obtained the approval of the United States Civil Administration thereon.

SUPPLEMENT

1. (Details of Implementation of Memorandum)

Details which may be deemed necessary for the implementation of this Memorandum will be determined by agreement of the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration, and the Ryukyu Government.

\_\_\_\_\_  
Director  
Special Areas Liaison Bureau  
Prime Minister's Office  
Government of Japan

Date:

\_\_\_\_\_  
Director  
General Affairs Department  
Government of  
the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

\_\_\_\_\_  
Chief of Administration  
United States Civil Administration  
of the Ryukyu Islands

Date:

TALKING PAPER

CONCERNING PURCHASE OF ARTICLES

In purchasing articles required for the projects undertaken with the Japanese aid funds, where the price and quality of Ryukyuan and Japanese goods are competitive with those of other countries, priority will be given to the Japanese and Ryukyuan goods.



TALKING PAPER  
CONCERNING PARAGRAPH 15

Paragraph 15 (utilization of equipment for purposes intended) is understood to mean that with respect to the equipment and facilities procured with the aid funds, the Ryukyu Government will refrain from any acts, such as transfer or lease to others, exchange or mortgage unless there exist good reasons therefor.

TALKING PAPER  
CONCERNING AID FUND FOR SCHOLARSHIP

(Item No. 37)

It is desirable that scholarship funds be made available for loans to students in universities and senior high schools in the Ryukyus whose scholastic records are excellent but who have, for economic reasons, experienced difficulty in pursuing their studies, and that the scholarship funds be administered by the Ryukyu Scholarship Society through the Government of the Ryukyu Islands and earmarked in the following categories:

1. For university students (all grades) .....¥48,000,000
2. For senior high school students (all grades) .....¥27,000,000

It is further desirable that, in principle, the amount of monthly loan be 3,000 yen for senior high school students, 5,000 yen for university students commuting to school from home, and 8,000 yen for university students commuting to school from places other than their homes; and the repayment of these scholarship loans be in the amount of 1,500 yen per month for students in senior high school and 3,000 yen per month for university students for a period equivalent to the time during which the loan was obtained, and if the loan is repaid under an annual installment plan within 20 years after the completion of their studies the remainder of the loan shall be waived.

Japanese Government Aid Funds to the Ryukyu Islands

(Unit: ¥1,000)

Item No.	Item	Amount		Total	Description
		JFY 1969	JFY 1970		
(1)	Agricultural Land Development	88,627	37,984	126,611	Agricultural Land development and pasture ground improvement: Seibu, Haneji-son, and 4 other locations.
(2)	Agricultural Facilities	63,000	27,000	90,000	Construction of farm roads: 30,000m.
(3)	Roads Improvement	162,488	69,638	232,126	Improvement of roads: Motobu Peninsula, perimeter road of Kume-jima, and the road between Shirahama and Haemi, Iriomote-jima.
(4)	Piers, Harbors and Fishing Port Facilities	764,074	626,307	1,390,381	Improvement of New Naha Port, Hirara Port, Tomari and 4 other fishing ports.
(5)	Forestry Development	58,924	25,253	84,177	Reforestation: 1,215ha. Improvement of forest roads: 1,296m.
(6)	Mountain Conservation Work and Flood Control	35,842	15,361	51,203	Construction of sand weirs at Onna-gawa and 4 other rivers; Repair of river retaining walls at Genka-gawa, Haneji-son, and another river.

(7)	Retaining Walls	21,940	9,403	31,343	Improvement of retaining walls at Nakajima Yohara, Yonabaru-cho, and another location.
(8)	Natural Resources Development	17,820	0	17,820	Purchase of a set of boring machine.
(9)	Airport Facilities	160,000	200,000	360,000	Improvement and expansion of Naha International Airport (2nd year).
(10)	Urban Planning	31,309	31,310	62,619	Improvement of the road between reclaimed land in Aja, Naha-shi, and Tomari Fisheries High School.
(11)	Land Survey	56,000	24,000	80,000	Survey at Katsuren-son and 5 other locations (categories: C-F); survey at Onna-son and 4 other locations (categories: G, H).
(13)	Mental Hygiene Program	280,022	93,341	373,363	Expense for treatment and hospitalization of mental patients. Purchase of drugs at government mental hospital.
(14)-A	Tuberculosis Examination Program	1,415	0	1,415	Purchase of examination equipment.
(15)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	336,795	107,416	444,211	Expenses for medical treatment, allowance and travel for hospitalization of TB and other patients in Japan proper and their consignment fee for rehabilitation facilities in Japan proper after leaving hospitals.
(16)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	5,174	2,218	7,392	Expense for medical examination, treatment, allowance and travel expense for hospitalization of patients in Japan proper.

(17)-A	Hansen's Disease Countermeasures	7,520	0	7,520	Expenses for drugs and rehabilitation encouragement.
(18)	Naha Hospital Facilities	414,460	366,548	781,008	Reconstruction of Naha Hospital serving as a general hospital and training hospital for the Faculty of Health Sciences, University of the Ryukyus (2nd year expense under 3 year program).
(19)-A	Welfare Measures for Physically Handicapped	3,998	1,713	5,711	Construction of facilities for the physically handicapped in serious cases and purchase of equipments.
(20)	Daily Life Security Program	741,249	247,083	988,332	Various aid such as livelihood or housing aid, etc.
(21)-1	Child Protection Measures	148,028	49,342	197,370	Expenses to receive and protect needy children such as those requiring nursing, mentally retarded or physically handicapped at appropriate facilities, and expenses for consignment to their foster parents.
(21)-2	Medical Treatment of Children with Heart Disease	4,101	0	4,101	Hospitalization of children with heart disease at medical facilities in Japan proper.
(21)-3	Child Welfare Facilities	51,237	21,959	73,196	Construction of 10 nurseries and outpatient facilities for mentally retarded children.
(21)-4	Child Support Allowance	53,236	17,746	70,982	Welfare allowance for needy children and special welfare allowance for extremely physically handicapped children.
(22)	Welfare Facilities for the Aged	47,098	20,187	67,285	Reconstruction of Yaeyama Koseien, Miyako Koseien and Okinawa Koseien.

(23)	Government Employee's Retirement Annuity Program	35,000	15,000	50,000	Funds provided by GRI, as Government's contribution, for personnel of government agencies.
(24)	National Pension	585,642	262,714	848,356	Old age, Mother-child, and Physically Handicapped Welfare Annuities, and GRI contribution corresponding to Government's contribution in national pension with contribution system.
(25)	Trash Disposal Facility	38,500	16,500	55,000	Construction of Koza City trash disposal plant.
(26)	Municipal Housing	131,744	56,463	188,207	Construction of municipal housing units (275 units).
(27)	Rural Electrification	15,922	6,824	22,746	Purchase of generators for partially electrified areas including Minami-Daito-son and 6 other locations.
(28)	Separation Measures for U.S. Forces' Employees	37,500	12,500	50,000	6 kinds of allowances for persons separated from U.S. Forces employment such as employment promotion, vocational training, etc.
(29)	Unemployment Insurance	39,882	13,295	53,177	Benefit of unemployment insurance.
(30)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	3,325,611	774,321	4,099,932	Compensation for teachers of compulsory education system to cover the period from July 1969 to June 1970.
(31)	Free Textbook Program	48,438	161,261	209,699	Free distribution of textbooks for elementary and junior-high schools and schools for the blind for the academic year 1969; for elementary

					schools and schools for the blind for the first semester of the academic year 1970; for junior high schools for full academic year 1970.
(32)-1	School Buildings, etc, for Public Elementary and Junior High Schools	580,800	248,914	829,714	Construction of special classrooms, superintendent's room and housing for teachers in remote areas.
(32)-2	Physical Training Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	238,472	102,202	340,674	Construction of gymnasiums and swimming pools.
(32)-3	Facilities for Special Schools	38,655	16,567	55,222	Construction of ordinary classrooms and special classrooms for governmental special schools.
(33)	Facilities for Agricultural Education	23,661	10,141	33,802	Improvement of laboratory, etc., of Yaeyama Agriculture-Forestry High School.
(34)	School Equipment	183,411	0	183,411	Purchase of general equipment (for public elementary and junior high schools and governmental special schools), science equipment (for public elementary and junior high schools and governmental senior high and special schools), and audio-visual equipment (for governmental high schools).
(35)-1	Facilities of the Faculty of Health Sciences, University of the Ryukyus	108,738	64,472	173,210	Construction of school building and students' dormitory for the Faculty of Health Sciences; purchase of books for library and classroom equipments.

		0	0	0	0	
(35)-2	Equipments for Other Departments, University of the Ryukyus	28,800	0	28,800		Improvement of research equipments and purchase of books for library in other departments.
(37)	Scholarship Loan Program	75,000	0	75,000		Special scholarship loan to students of senior high school and universities.
(38)	School Supplies for Needy Students	36,551	0	36,551		Purchase of school supplies for needy children and students.
(39)	Aid Funds for Private Schools	8,000	0	8,000		Funds for Okinawa Private School Promotive Association.
(40)	Kindergarten Facilities	9,777	5,791	15,568		Construction of 2 model kindergartens.
(41)	Audio-Visual Libraries	2,600	0	2,600		Purchase of audio-visual educational materials.
(42)	Civic Gymnasium	17,113	17,113	34,226		Construction of a gymnasium.
(43)	Protection of Cultural Properties	4,800	0	4,800		Excavation and research of buried cultural properties.
(44)	Measures to Enable Handicapped Students to Attend Special Schools	9,600	0	9,600		Purchase of textbooks for children and students of special schools.
(45)	Construction of Central Community Center	5,000	5,000	10,000		Construction of Central Community Center.
(46)	Construction of Students' Cultural Center	7,500	7,500	15,000		Construction of Students' Cultural Center.
(48)	Livestock Improvement	101,696	1,750	103,446		Purchase of breeding animals and construction of a beef cattle breeding center.
(49)	Research on Okinawan Economic Development	27,000	0	27,000		Funds for Okinawan Economic Development Institute.

(50)	Improvement of Agricultural System	13,228	12,500	25,728	Promotion of land foundation improvement project and establishment of agricultural system improvement plan.
(51)	Iriomote Youth Training Center	14,862	14,863	29,725	Construction of Iriomote Youth Training Center and purchase of its equipments.
(52)	Construction of Building of Small and Medium-sized Industries Center	12,500	12,500	25,000	Construction of the building of Small and Medium-sized Industries Center.
(53)	Fisheries Research Station	5,400	0	5,400	Construction of a fish culture pond in Yaeyama Fisheries Research Station.
(54)	Special Assistance for Sugar Industry Development	430,000	0	430,000	Fund for special measures to rationalize and promote Okinawan sugar industry.
(55)	Improvement of Financial Ability of Shi-Cho-Son	900,000	900,000	1,800,000	Increase of the amount of the local distribution tax to raise the administrative and financial level of Shi-Cho-Son.
(56)-1-A	General Technical Assistance	28,477	0	28,477	Expense for training GRI personnel in Japan proper.
(56)-3-A	Educational and Cultural Training	23,902	0	23,902	Teachers' refresher training and training of women and youths in Japan proper.
(57)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	150,000	90,000	240,000	Expense for Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries.
(58)	Funds for Small and Medium-sized Industries	100,000	100,000	200,000	Expense for People's Finance Corporation.
(59)	Funds for Industrial Development	180,000	180,000	360,000	Funds for Industries Development Special Account.



(60)	Promotion of Emigration	1,419	0	1,419	Expense for guidance, local survey and activities of Emigrants' Families Association.
(61)-2	Weather Station Facilities	105,832	45,357	151,189	Lease of exclusive microwave channel, purchase of equipments for meteorological observation and construction of its facilities.
(62)	Repair and Construction of Lighthouses	20,376	20,376	40,752	Improvement of the lighthouse at Nishizaki, Yonaguni-jima, and construction of lighthouses at Higashizaki, Yonaguni-jima, and 2 other locations.
(63)	Improvement of Police Communication Facilities, etc.	38,217	26,226	64,443	Construction of a microwave radio relay station and building for communication; purchase of automobiles and other equipments.
(64)	Relocation of Police Training School	49,000	21,000	70,000	Reconstruction of the police school (2nd year expense under 2-year program).
(65)	Rescue Boat Construction	100,000	100,000	200,000	Construction of a rescue boat.
(66)	Juvenile Home Construction	24,464	24,464	48,928	Construction of a special juvenile home (for 25 persons) and housing for teachers and officials, etc.
(67)	Quarantine Boat Construction	5,000	5,000	10,000	Construction of a quarantine boat (tonnage: 12).
(68)	Youth Hostel Construction	7,000	3,000	10,000	Construction of a youth hostel (for 100 persons).

(69)	Aircrew Training	3,521	2,587	6,108	Training of Okinawan aircrew in Japan proper and the United States.
(70)	Typhoon Disaster Rehabilitation	75,295	0	75,295	Rehabilitation of educational and welfare facilities damaged by Typhoon No. 16 (Della, September 1968).
	<u>Total</u>	<u>11,608,263</u>	<u>5,350,010</u>	<u>16,958,273</u>	

昭和44会計年度における日本国政府の琉球諸島に  
対する援助計画の項目及び金額に関する覚書(案)

昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日  
日まで)における琉球諸島に対する援助のため、日本国政府援助計  
画としてこの覚書の付表1及び付表2の昭和44会計年度計画分に  
掲げるとおり、日本国政府歳出予算が成立し及び財政投融资計画が  
策定されたので、日本国政府はこの目的に充てられた資金を日本国  
の関係法令に従って支出又は貸し付けする意向であり、琉球政府は  
この援助計画に同意を有することについて、日本国政府総理府と琉  
球諸島米国民政府を通じての琉球政府との間において了解が成立し  
た。

なお、付表2の昭和45会計年度計画分に掲げる金額は、その金  
額について昭和45会計年度日本国政府歳出予算が成立し及び財政  
投融资計画が策定されることを条件として、原則として昭和45年  
4月1日から同年6月30日までの間において、日本国政府から琉  
球政府に供与又は貸し付けされることが予定されることについても  
了解された。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

山 野 幸 吉

昭和 年 月 日

琉 球 政 府  
総 務 局 長

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総 務 部 長

年 月 日

付表 1

琉球諸島に対する日本国政府の援助計画（その1）

（単位千円）

項目番号	項 目	昭和44会計 年度計画分
(1)	土地改良	33,329
(2)	農業施設整備	21,000
(3)	道路整備	39,311
(4)	港湾漁港整備	113,470
(5)	森林開発	20,027
(6)	治山治水	37,158
(7)	護岸施設整備	15,746
(8)	天然ガス開発	9,000
(9)	空港整備	180,000
(11)	精神衛生対策	50,063
(13)-A	結核患者等本土収容治療	77,530
(14)-A	原爆被爆者対策	1,812
(16)	那覇病院整備	106,212
(17)	中央保健所建設	9,000
(19)	生活保護	178,898
(20)-1	児童保護措置	32,115

項目番号	項 目	昭和44会計 年度計画分
(20)-3	児童福祉施設整備	10,380
(21)	老人福祉施設整備	25,496
(22)	福祉年金	142,694
(23)	清掃施設整備	33,600
(24)	公営住宅建設	41,317
(25)	義務教育諸学校教職員給与	652,299
(26)	義務教育諸学校教科書無償給与	154,782
(27)-1	公立小中学校特別教室等	174,646
(27)-2	公立小中学校体育施設	54,762
(27)-3	特殊学校施設	15,702
(29)	農業教育施設整備	11,644
(30)-1	琉球大学保健学部校舎建設	42,055
(33)	青年の家付属体育館建設	5,400
(35)	幼稚園施設整備	3,969
(36)	準要保護児童学用品贈与	6,318
(38)	家畜改良増殖	20,550
(42)	農漁業融通資金	50,000
(43)	中小企業融通資金	20,000
(44)	産業開発資金	270,000

項目番号	項 目	昭和44会計 年度計画分
(45)	市町村財政充実	500,000
(47)-2	気象観測設備整備	34,081
(48)	灯台改修及び新設	10,141
(60)	裁判所庁舎建設	30,000
(61)	海員学校建設	12,000
(62)	那覇市民センター建設	27,000
(63)	警察学校改築	21,000
	農林漁業中央金庫	80,000
	住宅特別会計	720,000
	総 計	4,094,507

付表 2

琉球諸島に対する日本国政府の援助計画(その2)

1. 援助金による援助計画

(単位千円)

項目番号	項目	金額		
		昭和44会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	総額
(1)	土地改良	88,627	37,784	126,611
(2)	農農施設整備	63,000	27,000	90,000
(3)	道路整備	162,488	69,638	232,126
(4)	港湾漁港整備	764,074	626,897	1,390,381
(5)	森林開発	58,924	25,253	84,177
(6)	治山治水	35,842	15,361	51,203
(7)	護岸施設整備	21,940	9,403	31,343
(8)	資源開発	17,820	0	17,820
(9)	空港整備	160,000	200,000	360,000
(10)	都市計画	31,309	31,310	62,619
(11)	土地調査	56,000	24,000	80,000
(13)	精神衛生対策	280,022	93,341	373,363
(14)-A	結核検診強化	1,415	0	1,415
(15)-A	結核患者等本土収容治療	336,795	107,416	444,211
(16)-A	原爆被爆者対策	5,174	2,218	7,392
(17)-A	ハンセン氏病対策	7,520	0	7,520

項目番号	項 目	金 額		
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総 額
(18)	那覇病院整備	414,460	366,548	781,008
(19) - A	身体障害者福祉対策	3,998	1,713	5,711
(20)	生活保護	741,249	247,083	988,332
(21) - 1	児童保護措置	148,028	49,342	197,370
(21) - 2	児童育成医療	4,101	0	4,101
(21) - 3	児童福祉施設整備	51,237	21,959	73,196
(21) - 4	児童手当	53,236	17,746	70,982
(22)	老人福祉施設整備	47,098	20,187	67,285
(23)	公務員退職年金	35,000	15,000	50,000
(24)	国民年金	585,642	262,714	848,356
(25)	清掃施設整備	38,500	16,500	55,000
(26)	公営住宅建設	131,744	56,463	188,207
(27)	農山漁村電気導入	15,922	6,824	22,746
(28)	軍雇用関係離職者対策	37,500	12,500	50,000
(29)	失業保険	39,882	13,295	53,177
(30)	義務教育諸学校教職員給与	3,325,611	774,321	4,099,932
(31)	義務教育諸学校教科書無償給与	48,438	16,126	209,699
(32) - 1	公立小中学校校舎等	580,800	248,914	829,714
(32) - 2	公立小中学校体育施設	238,472	102,202	340,674

項目番号	項目	金額		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(32)-3	特殊学校施設	38,655	16,567	55,222
(33)	農業教育施設整備	23,661	10,141	33,802
(34)	学校備品	18,341	0	18,341
(35)-1	琉球大学保健学部整備	108,738	64,472	173,210
(35)-2	琉球大学既設学部整備	28,800	0	28,800
(37)	育英奨学事業	75,000	0	75,000
(38)	漁業保護児童学用品贈与	36,551	0	36,551
(39)	私立学校助成	8,000	0	8,000
(40)	幼稚園施設整備	9,777	5,791	15,568
(41)	視聴覚ライブラリー	2,600	0	2,600
(42)	体育館建設	17,113	17,113	34,226
(43)	文化財保存	4,800	0	4,800
(44)	特殊学校就学奨励	9,600	0	9,600
(45)	中央公民館建設	5,000	5,000	10,000
(46)	青年の家建設	7,500	7,500	15,000
(48)	家畜改良増殖	101,696	1,750	103,446
(49)	沖縄経済開発研究	27,000	0	27,000
(50)	農業構造改善	13,228	12,500	25,728
(51)	西表青年訓練センター設置	14,862	14,863	29,725
(52)	中小企業会館建設	12,500	12,500	25,000



項目番号	項目	金額		
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
(53)	水産研究所	5,400	0	5,400
(54)	臨時糖業振興助成	430,000	0	430,000
(55)	市町村財政充実	900,000	900,000	1,800,000
(56)-1-A	一般技術援助	28,477	0	28,477
(56)-3-A	教育文化研修	23,902	0	23,902
(57)	農漁業融通資金	150,000	90,000	240,000
(58)	中小企業融通資金	100,000	100,000	200,000
(59)	産業開発融通資金	180,000	180,000	360,000
(60)	移住振興	1,419	0	1,419
(61)-2	気象観測設備整備	105,832	43,357	151,189
(62)	灯台改修及び新設	20,376	20,376	40,752
(63)	警察通信施設等整備	38,217	26,226	64,443
(64)	警察学校改築	49,000	21,000	70,000
(65)	救難艇建造	100,000	100,000	200,000
(66)	特別少年院建設	24,464	24,464	48,928
(67)	検疫艇建造	5,000	5,000	10,000
(68)	ユースホステル建設	7,000	3,000	10,000
(69)	航空運航乗務員養成	3,521	2,587	6,108
(70)	台風災害復旧	75,295	0	75,295
	合計	1,160,263	5,350,100	1,695,827.3

2. その他の援助計画

項目番号	項目	金額		
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
(12)	医師・歯科医師派遣	113,792	0	113,792
(14)-B	結核検診強化	4,307	0	4,307
(15)-B	結核患者等本土収容治療	5,211	0	5,211
(16)-B	原爆被爆者対策	609	0	609
(17)-B	ハンセン氏病対策	5,982	0	5,982
(19)-B	身体障害者福祉対策	3,017	0	3,017
(35)-3	琉球大学医学部設置調査	3,909	0	3,909
(36)	国費沖縄学生招致	137,559	0	137,559
(47)	模範農場	15,933	0	15,933
(50)-1-B	一般技術援助	67,725	0	67,725
(50)-2	教育指導	35,953	0	35,953
(50)-3-B	教育文化研修	786	0	786
(61)-1	高層気象観測	47,573	0	47,573
	合計	437,666	0	437,666

3 日本国政府が南方同胞援護会を通じて行なう援助計画

項目番号	項目	金額		
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
(71)	社会福祉事業振興資金助成	5,400	0	5,400
(72)	図書贈与	15,192	0	15,192
(73)	病院等施設整備	11,091	0	11,091
(74)	体育関係全国大会参加	2,000	0	2,000
(75)	沖縄更生保護施設建設	10,000	0	10,000
(76)	ハンセン氏病診療相談所建設	8,399	0	8,399
(77)	平和公園建設調査	1,002	0	1,002
	合計	53,084	0	53,084

4 産業開発資金等融資による援助計画

項目番号	項目	金額		
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
	産業開発資金融通特別会計	1,080,000	360,000	1,440,000
	漁船建造資金融通特別会計	120,000	60,000	180,000
	郵政事業特別会計	80,000	30,000	110,000
	住宅建設資金融通特別会計	1,900,000	720,000	2,620,000
	農林漁業中央金庫	150,000	120,000	270,000
	大衆金融公庫	250,000	250,000	500,000
	琉球電信電話公社	120,000	60,000	180,000
	合計	3,700,000	1,600,000	5,300,000
	総計	15,799,013	6,950,010	22,749,023

MEMORANDUM CONCERNING ITEMS AND COSTS OF AID PROJECTS  
OF THE GOVERNMENT OF JAPAN TO THE RYUKYU ISLANDS  
FOR THE JAPANESE FISCAL YEAR OF 1969

An understanding has been reached between the Prime Minister's Office, Government of Japan, and the Government of the Ryukyu Islands (GRI) through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR) that, since the budgetary appropriations of the Government of Japan have been established for its assistance to the Ryukyu Islands in the Japanese Fiscal Year of 1969 (April 1969 through March 1970) as classified in the Annex (1) and (2) under this Memorandum as the Japanese Government's Aid Program for the Fiscal Year of 1969, and the investment and financing program has been also established, the Government of Japan will disburse or loan the funds appropriated for this purpose in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, and that the Government of the Ryukyu Islands will agree with such an assistance program.

An understanding has also been reached that the amount of the Japanese Government's Aid for the Fiscal Year of 1970 <sup>is</sup> classified in the Annex is expected to be provided or loaned by the Government of Japan to the GRI during the period from 1 April 1970 to 30 June of the same year, in principle, subject to a condition that the budgetary appropriations of this amount will be established in the Japanese Government's Budget for the Fiscal Year of 1970 and the investment and financing program will be also established.

\_\_\_\_\_  
Director  
Special Areas Liaison Bureau  
Prime Minister's Office  
Government of Japan

Date:

\_\_\_\_\_  
Director  
General Affairs Department  
Government of  
the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

\_\_\_\_\_  
Chief of Administration  
United States Civil Administration  
of the Ryukyu Islands

Date:

Japanese Government's Aid Program  
to the Ryukyu Islands for JFY 1969

Annex 1

(Unit: ¥1,000)

Item No.	Item	Amount for JFY 1969
(1)	Agricultural Land Development	33,329
(2)	Farm to Market Roads	21,000
(3)	Roads and Bridges	39,311
(4)	Piers, Harbors and Fishing Port Facilities	113,470
(5)	Forestry Development	20,027
(6)	Mountain Conservation Work and Flood Control	37,158
(7)	Retaining Walls	15,746
(8)	Natural Gas Development	9,000
(9)	Airport Facilities	180,000
(11)	Mental Hygiene Program	50,063
(13)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	77,530
(14)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	1,812
(15)	Naha Hospital Facility	106,212
(17)	Construction of Central Health Center	9,000
(19)	Daily Life Security	178,898
(20)-1	Child Protection	32,115
(20)-3	Child Welfare Facilities	10,380
(21)	Old Age Welfare Facilities	25,496
(22)	Welfare Pension	142,694
(23)	Trash Disposal Facility	33,600
(24)	Construction of Municipal Housing	41,317
(25)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	652,299

(26)	Free Textbook Program	154,782
(27)-1	Special Classrooms, etc., for Public Elementary and Junior High Schools	174,646
(27)-2	Physical Training Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	54,762
(27)-3	Facilities for Special Schools	15,702
(29)	Facilities for Agricultural Education	11,644
(30)-1	Construction of the Facility of the Faculty of Health Sciences, University of the Ryukyus	42,055
(33)	Construction of Gymnasium of the Students' Cultural Center	5,400
(35)	Facilities of Kindergarten	3,969
(37)	School Supplies for Needy Children	6,318
(38)	Livestock Improvement	20,550
(42)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	50,000
(43)	Funds for Small and Medium-sized Industries	20,000
(44)	Industries Development Funds	270,000
(45)	Funds for Shi-Cho-Son	500,000
(47)-2	Weather Station Facilities	34,081
(48)	Construction and Improvement of Lighthouses	10,141
(49)	Judicial Building	30,000
(51)	Construction of Seamen's School	12,000
(52)	Construction of Naha Community Center	27,000
(53)	Reconstruction of Police School	21,000
	Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries	80,000
	Special Account for Housing	720,000
	<u>Grand Total</u>	<u>4,094,507</u>

Japanese Government's Aid Program  
to the Ryukyu Islands for JFY 1969

Annex 2

1. Aid Projects with Aid Funds

(Unit: ¥1,000)

Item	Item	Amount		
		JFY 1969	JFY 1970	Total
(1)	Agricultural Land Development	88,627	37,984	126,611
(2)	Agricultural Facilities	63,000	27,000	90,000
(3)	Roads Improvement	162,488	69,638	232,126
(4)	Piers, Harbors and Fishing Port Facilities	764,074	626,307	1,390,381
(5)	Forestry Development	58,924	25,253	84,177
(6)	Mountain Conservation Work and Flood Control	35,842	15,361	51,203
(7)	Retaining Walls	21,940	9,403	31,343
(8)	Natural Resources Development	17,820	0	17,820
(9)	Airport Facilities	160,000	200,000	360,000
(10)	Urban Planning	31,309	31,310	62,619
(11)	Land Survey	56,000	24,000	80,000
(13)	Mental Hygiene Program	280,022	93,341	373,363
(14)-A	Tuberculosis Examination Program	1,415	0	1,415
(15)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	336,795	107,416	444,211
(16)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	5,174	2,218	7,392
(17)-A	Hansen's Disease Countermeasures	7,520	0	7,520
(18)	Naha Hospital Facilities	414,460	366,548	781,008
(19)-A	Welfare Measures for the Physically Handicapped	3,998	1,713	5,711
(20)	Daily Life Security Program	741,249	247,083	988,332
(21)-1	Child Protection Measures	148,028	49,342	197,370
(21)-2	Medical Treatment of Children with Heart Disease	4,101	0	4,101

(21)-3	Child Welfare Facilities	51,237	21,959	73,196
(21)-4	Child Support Allowance	53,236	17,746	70,982
(22)	Welfare Facilities for the Aged	47,098	20,187	67,285
(23)	Government Employee's Retirement Annuity Program	35,000	15,000	50,000
(24)	National Pension	585,642	262,714	848,356
(25)	Trash Disposal Facility	38,500	16,500	55,000
(26)	Municipal Housing	131,744	56,463	188,207
(27)	Rural Electrification	15,922	6,824	22,746
(28)	Separation Measures for U.S. Forces' Employees	37,500	12,500	50,000
(29)	Unemployment Insurance	39,882	13,295	53,177
(30)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	3,325,611	774,321	4,099,932
(31)	Free Textbook Program	48,438	161,261	209,699
(32)-1	School Buildings, etc., for Public Elementary and Junior High Schools	580,800	248,914	829,714
(32)-2	Physical Training Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	238,472	102,202	340,674
(32)-3	Facilities for Special Schools	38,655	16,567	55,222
(33)	Facilities for Agricultural Education	23,661	10,141	33,802
(34)	School Equipment	183,411	0	183,411
(35)-1	Facilities of the Faculty of Health Sciences, University of the Ryukyus	108,738	64,472	173,210
(35)-2	Equipments for Other Departments, University of the Ryukyus	28,800	0	28,800
(37)	Scholarship Loan Program	75,000	0	75,000
(38)	School Supplies for Needy Students	36,551	0	36,551
(39)	Aid Funds for Private Schools	8,000	0	8,000
(40)	Kindergarten Facilities	9,777	5,791	15,568
(41)	Audio-Visual Libraries	2,600	0	2,600
(42)	Civic Gymnasium	17,113	17,113	34,226

(43)	Protection of Cultural Properties	4,800	0	4,800
(44)	Measures to Enable Handicapped Students to Attend Special Schools	9,600	0	9,600
(45)	Construction of Central Community Center	5,000	5,000	10,000
(46)	Construction of Students' Cultural Center	7,500	7,500	15,000
(48)	Livestock Improvement	101,696	1,750	103,446
(49)	Research on Okinawan Economic Development	27,000	0	27,000
(50)	Improvement of Agricultural System	13,228	12,500	25,728
(51)	Iriomote Youth Training Center	14,862	14,863	29,725
(52)	Construction of Building of Small and Medium-sized Industries Center	12,500	12,500	25,000
(53)	Fisheries Research Station	5,400	0	5,400
(54)	Special Assistance for Sugar Industry Development	430,000	0	430,000
(55)	Improvement of Financial Ability of Shi-Cho-Son	900,000	900,000	1,800,000
(56)-1-A	General Technical Assistance	28,477	0	28,477
(56)-3-A	Educational and Cultural Training	23,902	0	23,902
(57)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	150,000	90,000	240,000
(58)	Funds for Small and Medium-sized Industries	100,000	100,000	200,000
(59)	Funds for Industrial Development	180,000	180,000	360,000
(60)	Promotion of Emigration	1,419	0	1,419
(61)-2	Weather Station Facilities	105,832	45,357	151,189
(62)	Repair and Construction of Lighthouses	20,376	20,376	40,752
(63)	Improvement of Police Communication Facilities, etc.	38,217	26,226	64,443
(64)	Relocation of Police Training School	49,000	21,000	70,000

(65)	Rescue Boat Construction	100,000	100,000	200,000
(66)	Juvenile Home Construction	24,464	24,464	48,928
(67)	Quarantine Boat Construction	5,000	5,000	10,000
(68)	Youth Hostel Construction	7,000	3,000	10,000
(69)	Aircrew Training	3,521	2,587	6,108
(70)	Typhoon Disaster Rehabilitation	75,295	0	75,295
	<u>Total</u>	<u>11,608,263</u>	<u>5,350,010</u>	<u>16,958,273</u>

II. Other Aid Projects

(14)	Doctors and Dentists from Japan Proper	113,792	0	113,792
(14)-B	Tuberculosis Examination Program	4,307	0	4,307
(15)-B	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan Proper	521	0	521
(16)-B	Treatment of Atomic Bomb Patients	609	0	609
(17)-B	Treatment of Hansen's Disease Patients	5,982	0	5,982
(19)-B	Welfare Measures for the Physically Handicapped	3,017	0	3,017
(35)-3	Survey for Establishment of Medical School, University of the Ryukyus	3,909	0	3,909
(36)	Japanese Government National Scholarship Program	137,559	0	137,559
(47)	Model Farm	15,933	0	15,933
(56)-1-B	General Technical Assistance	67,725	0	67,725
(56)-2	Educational Guidance	35,953	0	35,953
(56)-3-B	Educational and Cultural Training	786	0	786
(61)-1	High Altitude Meteorological Observation	47,573	0	47,573
	<u>Total</u>	<u>437,666</u>	<u>0</u>	<u>437,666</u>

III. Aid Projects To Be Executed by the Government of Japan through the Nampo Doho  
Engo-kai

(71)	Funds for Social Welfare Organizations	5,400	0	5,400
(72)	Books for Community Centers	15,192	0	15,192
(73)	Hospital Facilities	11,091	0	11,091
(74)	Sport Teams to Japan	2,000	0	2,000
(75)	Construction of Protection and Guidance Facilities for Youths	10,000	0	10,000
(76)	Construction of Medical Consultation Center for Hansen's Disease Patients	8,399	0	8,399
(77)	Survey for Construction of Heiwa Park	1,002	0	1,002
	<u>Total</u>	<u>53,084</u>	<u>0</u>	<u>53,084</u>

IV. Aid Projects To Be Executed through the Financing of the Industries Development  
Fund, etc.

	Special Account for Industries Development Fund	1,080,000	360,000	1,440,000
	Special Account for Fishing Vessel Construction Fund	120,000	60,000	180,000
	Special Account for Postal Service	80,000	30,000	110,000
	Special Account for Housing	1,900,000	720,000	2,620,000
	Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries	150,000	120,000	270,000
	People's Finance Corporation	250,000	250,000	500,000
	Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation	120,000	60,000	180,000
	<u>Total</u>	<u>3,700,000</u>	<u>1,600,000</u>	<u>5,300,000</u>
	<u>Grand Total</u>	<u>15,799,013</u>	<u>6,950,010</u>	<u>22,749,023</u>





IN REPLY REFER TO

HCRI-C

W. Lawrence Dutton  
Second Secretary of Embassy  
American Embassy  
Tokyo, Japan

Dear Mr Dutton:

This is in reply to your letter dated April 16, 1969 concerning the following draft memorandums for implementing the JFY 1969 GOJ aid to the Ryukyus.

a. Memorandum Concerning Aid Funds Related to the Sum Allocated to the JFY 1969 Aid Program which is Described in the Annex Attached to the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968. (Document A).

b. Memorandum Concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1969 (Document B).

c. Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1969. (Document C).

As suggested by the Foreign Office, these memorandums were reviewed by the concerned officials of the Government of Japan's Okinawa Office, the Government of the Ryukyu Islands and the U. S. Civil Administration. The review revealed the following:

a. Except for minor errors all aid data contained in the memorandums are in general accurate.

b. The English text of Article 3 of the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands (Document C), should be revised to read

DEPARTMENT OF THE ARMY  
U. S. CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
APO SAN FRANCISCO 96248

2 May 1969

*Sato-san  
Here is a copy  
of the covering  
letter from USCAR.  
Self-explanatory,  
I think  
Larry D.*

HCRI-C  
W. Lawrence Dutton

"The aid funds will be provided in Japanese currency, and the Prime Minister's Office will take measures so that the funds will be credited in the non-resident free yen account of the Ryukyu Government." This rewording spells out more accurately the function of the FMO in processing the transfer of aid funds to the Ryukyus.

These changes and other minor changes are penciled in red in the referenced documents attached.

It would be appreciated if the Embassy would transmit the foregoing to the Japanese Government.

Sincerely yours,

H. L. CONNER  
MAJ, AGC  
Chief of Administration

3 Incl  
as

June 11, 1969  
Tokyo, ~~December 27, 1968.~~

Dear Mr. Seip, *8/18/69 27/69*

I am forwarding herewith three copies each in English and Japanese, of ~~Amendment to "Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968"~~ and ~~Amendment to "Memorandum Concerning Items and Cost of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for JFY 1968"~~, signed by the officials concerned of the Japanese Government.

It is requested that these documents be transmitted as soon as possible to the USCAR and the GRI for necessary signatures.

Sincerely yours,

*Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968 and Program for the Ryukyu Islands for JFY 1968. Attached to the Mitsuro Donoweki*

*The First*  
Kenzo Chiba  
*Acting* Head,  
North America Division,  
American Affairs Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs.

Mr. Peter A. Seip,  
Counselor for Economic Affairs,  
Embassy of the United States  
of America,  
Tokyo.

9 11

⊗ Memorandum concerning Aid Funds  
related to the Sum allocated to the JFY

1969 Aid Program which is described  
in the Annex attached to the Memorandum

concerning Aid Funds for the Ryukyu  
Islands for JFY 1968,

"Memorandum concerning Aid Funds  
for the Ryukyu Islands for JFY 1969,"

and "Memorandum concerning  
Items and Costs of Aid Project  
of the Government of Japan to the

Ryukyu Islands for the Japanese  
Fiscal Year of 1969."

昭和43会計年度における琉球諸島に対する援助金  
に関する覚書付表の昭和44会計年度計画分に係る  
援助金に関する覚書

(目的)

1. 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるため  
の援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」とい  
う。)は、昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和  
45年3月31日まで)援助金の一部として、原則として昭和  
44年4月1日から同年6月30日までの間において、「昭和  
43会計年度における琉球諸島に対する援助金に関する覚書」  
(以下「昭和43会計年度覚書」という。)付表の昭和44会  
計年度計画分に係る3,294,507,000円の金額の範囲内の  
援助金を同付表に定める区分に従って、琉球諸島米国民政府を  
通じて琉球政府に供与する。

(事業計画)

2. 総理府は、昭和43会計年度覚書に基づいて作成された事業  
計画(同覚書第9項によつて変更された場合を含む)のうち、  
同覚書付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る事業計画に  
対して同意することができる。

(援助の供与に関する手続、条件等)

3. 援助金の交付及び使用等に関する手続及び条件については、  
昭和43会計年度覚書第2項、第3項、第7項及び第9項から  
第16項まで並びに附則第1項の規定を準用する。

(覚書の効力)

4. この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得  
た日から効力を発する。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

琉球政府  
総務局長

昭和44年6月9日

年月日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年月日

昭和44会計年度における琉球諸島に対する援助金  
に関する覚書

(目的)

1. 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるための援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」という。)は、昭和43年6月25日に署名された昭和43会計年度において琉球諸島に対する援助金に関する覚書付表の昭和44会計年度計画分に係る援助金に関する覚書に基づいて供与される3,294,507,000円の経済援助のほか昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで)において1,608,263,000円の金額の範囲内の経済援助(以下「援助金」という。)を、この覚書の一部となっている別添付表に定める区分に従って、琉球諸島米国民政府(以下「米国民政府」という。)を通じて琉球政府に供与する。

なお、付表の昭和45会計年度(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)計画分の範囲内の金額は、その金額について日本国政府歳出予算が成立することを条件として、原則として昭和45年4月1日から同年6月30日までの間において、総理府から琉球政府に供与されることが予定される。

(定義)

2. この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- a. 事業項目 付表に定める援助金の各項目をいう。
- b. 事業細目 事業項目の細分で原則として琉球政府が契約の単位とするものをいう。
- c. 概算払 事業項目の事業のすべてが完了する前に、当該事業項目の援助金の一部又は全部を支払う支払方法をいう。

(通貨の種類)

3. 援助金は、日本国通貨をもつて供与するものとし、総理府は、琉球政府の非居住者自由円勘定に貸記する方法がとられるよう措置するものとする。

(実行計画)

4. 琉球政府は、総理府に対する事業計画の事前同意を求める前に、実行計画を作成し、米国民政府を通じて総理府に送付するものとする。

実行計画には事業項目及び事業細目ごとに、付表の総額に係る総事業費及びその年度区分、負担区分、援助金の請求計画、着手予定年月日及び完了予定年月日並びに総理府が事業計画に対する事前同意及び援助金の支払に必要な準備を行なうために

必要なその他の事項を記載するものとする。

(事業計画)

5. 琉球政府は、実行計画に記載した事業を実施しようとするときは、事業細目ごとに付表の総額に係る事業計画を作成し、同事業計画に対し、米国民政府を通じ総理府の事前同意を求めるものとする。

事業計画には、場所、目的及び内容、見積価格、着手及び完了の予定年月日その他必要な事項を記載するものとする。

6. 総理府が前項の規定により事前同意を求められた場合、付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る事業計画に対してのみ同意するものとする。

琉球政府は、事業計画が総理府によつて同意された後に同事業計画を実施に移すものとする。

(援助金の交付)

7. 援助金は、前項の規定により同意された事業計画に基づく事業が満足に完了した旨の第13項の完了報告書が総理府に送付された後に、琉球政府に対して交付されるものとする。ただし、概算払を行なうことができる。

(援助金の繰越)

8. 付表の昭和44会計年度計画分の金額に係る援助金は、原則

として琉球政府により昭和44会計年度内において使用されるものとする。ただし、昭和44会計年度内に使用されなかつた援助金については、これらの援助金が昭和45会計年度中に使用されることができるよう、日本国の関係法令に基づいて必要措置がとられるものとする。

(交付の条件)

9. 援助金は、第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に従つて使用されなければならない。

第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に変更の必要が生じた場合は琉球政府は、第5項に定めると同様の方法によつて総理府の事前同意を求めなければならない。ただし、その変更が軽微な変更である場合はこの限りではない。

10. 琉球政府は、総理府によつて資金を交付される援助事業の進捗状況について四半期報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、米国民政府を通じて総理府に送付されるものとする。

(援助金の誤用)

11. 援助金が、事業の本来の目的によつて使用されていない場合又はこの覚書の条件に違反して使用された場合は、総理府は、

米国民政府を通じて琉球政府に対し、その誤用の是正を勧告し、又は援助金の一部若しくは全部の返還を求めることができる。

- 12 琉球政府は、前項の規定により、援助金の誤用については是正の勧告を受け、又は援助金の一部若しくは全部について返還を求められた場合には、是正又は返還の措置をとらなければならない。

(事業完了の報告)

- 13 琉球政府は、第6項の規定により同意された事業計画に基づく事業の全部が完了したときは、その完了報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、総理府に伝送されるものとする。

琉球政府の会計検査院による事業の検査報告書は、同様の方法により、爾後可及的すみやかに提出されるものとする。

(会計検査)

- 14 総理府は、この覚書の条件に基づいて資金を交付した事業の完了及び援助金の適正な支出を確認するため、職員を派遣することができる。

同職員は、総理府、米国民政府及び琉球政府によつて同意された条件に従つて、一部又はすべての事業計画についての完了報告書が総理府に送付された後に派遣されるものとする。

(意図された目的のための器材の使用)

- 15 援助金によつて調達される器材及び施設は、琉球政府から提出されている計画に掲げられた目的を果すために使用されるものとする。

(覚書の修正)

- 16 この覚書の規定に修正の必要が生じたときは、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意によつてその修正を決定するものとする。

第6項に基づき、総理府が付表に掲げる項目、金額及び事業要目に異動を生じる結果となる事業計画に同意したときは、同意した事業計画に対応するように付表の修正が行なわれたものとみなす。第9項に基づき、事業計画の変更が行なわれた場合も同様とする。

(覚書の効力)

- 17 この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得た日から効力を発する。

附 則

(覚書実施上の細目)

- 1 この覚書の実施のために必要と認められる細目については、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意により決定されるもの

とする。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

琉球政府  
総務局長

昭和 66 年 6 月 9 日

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日

物品の購入に関するトーキングペーパー

日本国の援助金によつて実施される事業に必要な物品の購入については、外国商品に対して琉球及び日本国の商品の価格及び品質が対抗できる場合には、同商品に優先権を与える。



第15項に関するトーキングペーパー

第15項(意図された目的のための器材の使用)には、奨助金によつて取得された器材、施設を正当な理由なしで、他に譲渡し、貸し付け、交換し、又は担保に供するよりの行為をしてはならないことを含むものと解する。

育英奨学事業(項目番号37)に関する

トーキングペーパー

奨学資金は、琉球における大学及び高等学校に在学するもので特に優秀でありながら、経済的に修学困難な者に対する学資貸与の資金として、次の区分に従つて琉球政府を通じ、琉球育英会で使用すること。

1. 大学(全学年) 48,000,000円

2. 高等学校(全学年) 27,000,000円

なお、貸与月額は、高校生徒については、原則として3,000円、大学学生については、自宅からの通学者に対しては5,000円、自宅以外からの通学者に対しては8,000円とし、これらの学資貸与金の返還は、高校生徒にあつては貸与期間1月について1,500円、大学学生にあつては貸与期間1月について3,000円を年賦の方法によつて学校卒業後20年以内に返還すれば残額は免除しうるものとして実施されることを期待する。

付表

日本国政府对琉球諸島援助金

(単位千円)

項 目 番 号	項 目	金 額		総 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(1)	土地改良	88,627	37,984	126,611	羽地村西部外4ヶ所の土地改良及び草地改良事業
(2)	農業施設整備	63,000	27,000	90,000	農道建設30,000m
(3)	道路整備	162,488	69,638	232,126	本部半島線、久米島一周線、西表島白浜～南風見線整備
(4)	港湾漁港整備	764,074	626,307	1,390,381	那覇新港、平良港及び泊漁港外4漁港整備
(5)	森林開発	58,924	25,253	84,177	造林1,215ha、林道1,2963mの整備
(6)	治山治水	35,842	15,361	51,203	恩納川外3河川に砂防ダム建設及び羽地村源河川外1河川改修
(7)	護岸施設整備	21,940	9,403	31,343	与那原町中島与那原1地区の海岸護岸整備
(8)	資源開発	17,820	0	17,820	ボーリング機械一式購入補助
(9)	空港整備	160,000	200,000	360,000	那覇民間国際空港施設の整備拡充2年次分
(10)	都市計画	31,309	31,310	62,619	那覇市安謝埋立地～泊水産高校間の街路整備
(11)	土地調査	56,000	24,000	80,000	勝連村他5ヶ所のD～F工程調査及び恩納村他4ヶ所のG,H工程調査
(12)	精神衛生対策	280,022	93,341	373,363	精神障害者の措置入院費及び政府立精神病院における医薬品購入
(14)-A	結核検診強化	1,415	0	1,415	検診用器材購入

項 番 目 号	項 目	金		額 総 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
(15)-A	結核患者等本土収容治療	336,795	107,416	444,211	本土収容患者の医療費、患者給与金、後保護施設入所委託費及び患者渡航費等
(16)-A	原爆被爆者対策	5,174	2,218	7,392	健康診断、医療、医療手当、患者渡航費等
(17)-A	ハンセン氏病対策	7,520	0	7,520	医薬品、回復者更生資金助成費
(18)	那覇病院整備	414,460	366,548	781,008	那覇病院を琉球大学保健学部の実習病院を兼ねた総合病院に改築(3ヶ年計画の2年次分)
(19)-A	身体障害者福祉対策	3,998	1,713	5,711	重度障害者収容施設建設及び初度備品購入
(20)	生活保護	741,249	247,083	988,332	生活扶助、住宅扶助等の各種扶助費
(21)-1	児童保護措置	148,028	49,342	197,370	要保護、保育児童、精神薄弱児、肢体不自由児の各種収容又は通園施設における保護及び里親への委託
(21)-2	児童育成医療	4,101	0	4,101	心疾患児童の本土医療機関への収容治療
(21)-3	児童福祉施設整備	51,237	21,959	73,196	保育所10ヶ所の建設及び精神薄弱児通園施設の建設
(21)-4	児童手当	53,236	17,746	70,982	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の給付
(22)	老人福祉施設整備	47,098	20,187	67,285	八重山厚生園増改築、宮古厚生園増築及び沖縄厚生園増築
(23)	公務員退職年金	35,000	15,000	50,000	国家的業務従事者を対象とした国庫負担分に相当する琉球政府負担分の原資

項 番 号	項 目	金 額		總 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 面 分	昭和45会計年度 計 面 分		
(24)	国民年金	385,642	262,774	848,356	老令、母子及び障害福祉年金の給付及び従出制国民年金の保険料納付に見合う国庫負担に相当する琉球政府の負担
(25)	清掃施設	38,500	16,500	55,000	コザ市のゴミ処理施設設置
(26)	公営住宅	131,744	56,463	188,207	公営住宅建設(275戸)
(27)	農山漁村電気導入	13,922	6,824	22,746	南大東村外6地区の不完全点灯地域の発電機購入
(28)	軍雇用関係離職者対策	37,500	12,500	50,000	軍雇用離職者就職促進手当、職業訓練手当等6種の手当
(29)	失業保険	39,882	13,295	53,177	失業保険金の給付
(30)	義務教育諸学校教職員給与	3,325,611	774,321	4,099,932	1969年7月より1970年6月までの公立義務教育諸学校教職員給与
(31)	義務教育諸学校教科書無償給与	48,438	161,261	209,699	1969学年度小、中学校及び盲学校の教科書並びに1970学年度前期用小学校、盲学校及び1970学年度全期用中学校の教科書の無償給与
(32-1)	公立小中学校校舎等	580,800	248,914	829,714	公立小中学校の特別教室、管理室、へき地教員住宅の建設
(32-2)	公立小中学校体育施設	238,472	102,202	340,674	屋内運動場及び水泳プールの建設
(32-3)	特殊学校施設	38,655	16,567	55,222	政府立特殊学校の普通教室、特別教室の建設
(33)	農業教育施設整備	23,661	10,141	33,802	八重山農林高等学校の実験実習室等の整備

項 番 号	項 目	金 額			事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分	総 額	
(4)	学 校 備 品	183,411	0	183,411	一般教科備品(公立小・中学校、政府立特殊学校)、理科備品(公立小・中学校、政府立高等学校、特殊学校)及び視聴覚備品(政府立高等学校)の購入
(4)-1	琉球大学保健学部整備	108,738	64,472	173,210	保健学部校舎及び保健学部学生宿舎の建設並びに図書館図書及び教室用備品の整備
(4)-2	琉球大学既設学部整備	28,800	0	28,800	既設学部学術研究用設備整備及び図書館図書整備
(4)	育英奨学事業	75,000	0	75,000	高校生及び大学生に対する特別奨学資金の貸与
(4)	障害保護児童学用品贈与	36,551	0	36,551	障害保護家庭の児童生徒に対する学用品贈与
(4)	私立学校助成	8,000	0	8,000	沖縄私立学校振興会に対する出資
(4)	幼稚園施設整備	9,777	5,791	15,568	モデル幼稚園の建設
(4)	視聴覚ライブラリー	2,600	0	2,600	視聴覚教材の整備
(4)	体育館建設	17,113	17,113	34,226	総合体育館の建設
(4)	文化財保存	4,800	0	4,800	埋蔵文化財の発掘調査
(4)	特殊学校就学奨励	9,600	0	9,600	特殊学校児童生徒に対し、教科用図書等を購入
(4)	中央公民館建設	5,000	5,000	10,000	中央公民館の建設
(4)	青年の家建設	7,500	7,500	15,000	青年の家の建設
(4)	家畜改良増殖	101,696	1,750	103,446	種畜購入及び肉牛繁殖育成センター建設

項 目 番 号	項 目	金		額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
64	沖縄経済開発研究	27,000	0	27,000	「沖縄経済開発研究所」に対する出捐
64	農業構造改善	13,228	12,500	25,728	土地基盤整備事業及び農業構造改善計画樹立推進
64	西表青年訓練センター	14,863	14,863	29,725	西表青年訓練センターの建設及び備品の購入
64	中小企業会館建設	12,500	12,500	25,000	中小企業会館の建設
64	水産研究所	5,400	0	5,400	八重山模範養殖場の種苗養成池構築
64	臨時糖業振興助成	430,000	0	430,000	沖縄糖業の合理化及び振興のための臨時措置費
64	市町村財政充実	900,000	900,000	1,800,000	市町村行財政水準の向上を図るための市町村交付税の増額
64-1-A	一般技術援助	28,477	0	28,477	琉球政府職員等の本土派遣研修
64-3-A	教育文化研修	23,902	0	23,902	教員の本土研修並びに青年及び婦人の本土教育研究
64	農漁業融通資金	150,000	90,000	240,000	農林漁業中央金庫への出資
64	中小企業融通資金	100,000	100,000	200,000	大衆金融公庫への出資
64	産業開発融通資金	180,000	180,000	360,000	産業開発資金融通特別会計への繰入れ
64	移住振興	1,419	0	1,419	啓蒙指導、現地調査、移住家族協会活動補助
64-2	気象観測設備整備	105,832	45,357	151,189	マイクロウェーブ専用線借上、気象観測用備品及び施設の整備

項 番 号	項 目	金 額		額 総 額	事 業 要 目
		昭和44会計年度 計 画 分	昭和45会計年度 計 画 分		
62	灯台改修及び新設	20,376	20,376	40,752	与那国島西崎灯台の改修及び与那国島東崎灯台 外2灯台の新設
63	警察通信施設等整備	38,217	26,226	64,443	超短波無線中継局新設、警察通信庁舎建設、車 輜、その他資器材の購入
64	警察学校改築	49,000	21,000	70,000	警察学校移転改築(2ヶ年計画の2年次分)
65	救難艇建造	100,000	100,000	200,000	救難艇(350トン型)の建造
66	特別少年院建設	24,464	24,464	48,928	特別少年院(25人収容)施設及び職員宿舎等 の建設
67	検疫艇建造	5,000	5,000	10,000	検疫艇(14トン)の建造
68	ユースホステル建設	7,000	3,000	10,000	ユースホステル(100人収容)の建設
69	航空乗務員養成	3,521	2,587	6,108	地元の航空乗務員の委託養成
70	台風災害復旧	75,295	0	75,295	昭和43年9月の第16号台風により被害を受 けた文教、厚生施設等の復旧
	合 計	11,608,263	5,350,010	16,958,273	

昭和44会計年度における日本国政府の琉球諸島に  
対する援助計画の項目及び金額に関する覚書

昭和44会計年度(昭和44年4月1日から昭和45年3月31日まで)における琉球諸島に対する援助のため、日本国政府援助計画としてこの覚書の付表1及び付表2の昭和44会計年度計画分に掲げるとおり、日本国政府歳出予算が成立し及び財政投融资計画が策定されたので、日本国政府はこの目的に充てられた資金を日本国の関係法令に従って支出又は貸し付けする意向であり、琉球政府はこの援助計画に同意を有することについて、日本国政府総理府と琉球諸島米国民政府を通じての琉球政府との間において了解が成立した。

なお、付表2の昭和45会計年度計画分に掲げる金額は、その金額について昭和45会計年度日本国政府歳出予算が成立し及び財政投融资計画が策定されることを条件として、原則として昭和45年4月1日から同年6月30日までの間において、日本国政府から琉球政府に供与又は貸し付けされることが予定されることについても了解された。

日本国政府総理府  
特別地域連絡局長

琉球政府  
総務局長

昭和46年6月9日

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日



付表1

琉球諸島に対する日本国政府の援助計画(その1)

(単位千円)

項目番号	項 目	昭和44会計 年度計画分
(1)	土地改良	33,329
(2)	農業施設整備	21,000
(3)	道路整備	39,311
(4)	港湾漁港整備	113,470
(5)	森林開発	20,027
(6)	治山治水	37,158
(7)	護岸施設整備	15,746
(8)	天然ガス開発	9,000
(9)	空港整備	180,000
(11)	精神衛生対策	50,063
(13)-A	結核患者等本土収容治療	77,530
(14)-A	原爆被爆者対策	1,812
(16)	那覇病院整備	106,212
(17)	中央保健所建設	9,000
(18)	生活保護	178,898
(20)-1	児童保護措置	3,2115

項目番号	項 目	昭和44会計 年度計画分
(20)-3	児童福祉施設整備	10,380
(21)	老人福祉施設整備	25,496
(22)	福祉年金	142,694
(23)	清掃施設整備	33,600
(24)	公営住宅建設	41,317
(25)	義務教育諸学校教職員給与	652,299
(26)	義務教育諸学校教科書無償給与	154,782
(27)-1	公立小中学校特別教室等	174,646
(27)-2	公立小中学校体育施設	54,762
(27)-3	特殊学校施設	15,702
(28)	農業教育施設整備	11,644
(30)-1	琉球大学保健学部校舎建設	42,055
(31)	青年の家付属体育館建設	5,400
(32)	幼稚園施設整備	3,969
(33)	準要保護児童学用品給与	6,318
(34)	家畜改良増殖	20,550
(35)	農漁業融通資金	50,000
(36)	中小企業融通資金	20,000
(37)	産業開発資金	270,000

項目番号	項目	昭和44会計 年度計画分
(4)	市町村財政充実	500,000
(4)-2	気象観測設備整備	34,081
(4)	灯台改修及び新設	10,141
(4)	裁判所庁舎建設	30,000
(4)	海員学校建設	12,000
(4)	那覇市民センター建設	27,000
(4)	警察学校改築	21,000
	農林漁業中央金庫	80,000
	住宅特別会計	720,000
	総計	4,094,507

付表 2

## 琉球諸島に対する日本国政府の援助計画(その2)

## 1. 援助金による援助計画

(単位千円)

項目番号	項 目	金 額		総 額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
(1)	土地改良	88,627	37,984	126,611
(2)	農業施設整備	63,000	27,000	90,000
(3)	道路整備	162,488	69,638	232,126
(4)	港湾漁港整備	764,074	626,307	1,390,381
(5)	森林開発	58,924	25,253	84,177
(6)	治山治水	35,842	15,361	51,203
(7)	護岸施設整備	21,940	9,403	31,343
(8)	資源開発	17,820	0	17,820
(9)	空港整備	160,000	200,000	360,000
(10)	都市計画	31,309	31,310	62,619
(11)	土地調査	56,000	24,000	80,000
(13)	精神衛生対策	280,022	93,341	373,363
(14)-A	結核検診強化	1,413	0	1,413
(15)-A	結核患者等本土収容治療	336,795	107,416	444,211
(16)-A	原爆被爆者対策	5,174	2,218	7,392
(17)-A	ハンセン氏病対策	7,520	0	7,520

項目番号	項目	金		額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	總額
(8)	那覇病院整備	414,460	366,548	781,008
(10)-A	身体障害者福祉対策	3,998	1,713	5,711
(20)	生活保護	741,249	247,083	988,332
(21)-1	児童保護措置	148,028	49,342	197,370
(21)-2	児童育成医療	4,101	0	4,101
(21)-3	児童福祉施設整備	51,237	21,959	73,196
(21)-4	児童手当	53,236	17,746	70,982
(22)	老人福祉施設整備	47,098	20,189	67,287
(23)	公務員退職年金	35,000	15,000	50,000
(24)	国民年金	585,642	262,714	848,356
(25)	清掃施設整備	38,500	16,500	55,000
(26)	公営住宅建設	131,744	56,463	188,207
(27)	農山漁村電気導入	15,922	6,824	22,746
(28)	軍雇用関係離職者対策	37,500	12,500	50,000
(29)	失業保険	39,882	13,295	53,177
(30)	義務教育諸学校教職員給与	3,325,611	774,321	4,099,932
(31)	義務教育諸学校教科書無償給与	48,438	161,261	209,699
(32)-1	公立小中学校校舎等	580,800	248,914	829,714

項目番号	項目	金		額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
(2)-2	公立小中学校体育施設	238,472	102,202	340,674
(2)-3	特殊学校施設	38,655	16,567	55,222
(2)	農業教育施設整備	23,661	10,141	33,802
(2)	学校備品	183,411	0	183,411
(2)-1	琉球大学保健学部整備	108,738	64,472	173,210
(2)-2	琉球大学既設学部整備	28,800	0	28,800
(2)	育英奨学事業	75,000	0	75,000
(2)	障害保護児童学用品贈与	36,551	0	36,551
(2)	私立学校助成	8,000	0	8,000
(2)	幼稚園施設整備	9,777	5,791	15,568
(2)	視聴覚ライブラリー	2,600	0	2,600
(2)	体育館建設	17,113	17,113	34,226
(2)	文化財保存	4,800	0	4,800
(2)	特殊学校就学奨励	9,600	0	9,600
(2)	中央公民館建設	5,000	5,000	10,000
(2)	青年の家建設	7,500	7,500	15,000
(2)	家畜改良増殖	101,696	1,750	103,446
(2)	沖縄経済開発研究	27,000	0	27,000

項目番号	項目	金額		総額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	
60	農業構造改善	13,228	12,500	25,728
60	西表青年訓練センター設置	14,862	14,863	29,725
60	中小企業会館建設	12,500	12,500	25,000
60	水産研究所	5,400	0	5,400
60	臨時精製振興助成	430,000	0	430,000
60	市町村財政充実	900,000	900,000	1,800,000
60-1-A	一般技術援助	28,477	0	28,477
60-3-A	教育文化研修	23,902	0	23,902
60	農漁業融通資金	150,000	90,000	240,000
60	中小企業融通資金	100,000	100,000	200,000
60	産業開発融通資金	180,000	180,000	360,000
60	移住振興	1,419	0	1,419
60-2	気象観測設備整備	105,832	43,357	151,189
60	灯台改修及び新設	20,376	20,376	40,752
60	警察通信施設等整備	38,217	26,226	64,443
60	警察学校改築	49,000	21,000	70,000
60	救難艇建造	100,000	100,000	200,000
60	特別少年院建設	24,464	24,464	48,928

項目番号	項 目	金		額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総 額
67	検疫艇建造	3,000	5,000	10,000
68	ユースホステル建設	7,000	3,000	10,000
69	航空運航乗務員養成	3,521	2,587	6,108
70	台風災害復旧	75,295	0	75,295
	合 計	11,608,263	5,350,010	16,958,273

2. その他の援助計画

項目番号	項目	金		額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
(12)	医師・歯科医師派遣	113,792	0	113,792
(14)-B	結核検診強化	4,307	0	4,307
(15)-B	結核患者等本土収容治療	521	0	521
(16)-B	原爆被爆者対策	609	0	609
(17)-B	ハンセン氏病対策	5,982	0	5,982
(18)-B	身体障害者福祉対策	3,017	0	3,017
(19)-3	琉球大学医学部設置調査	3,909	0	3,909
(20)	国費沖縄学生招致	137,559	0	137,559
(21)	模範農場	15,933	0	15,933
(22)-1-B	一般技術援助	67,725	0	67,725
(22)-2	教育指導	35,953	0	35,953
(22)-3-B	教育文化研修	786	0	786
(23)-1	高層気象観測	47,573	0	47,573
	合計	437,666	0	437,666



3. 日本国政府が南方同胞援護会を通じて行なり援助計画

項目番号	項 目	金		額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総 額
(1)	社会福祉事業振興資金助成	5,400	0	5,400
(2)	図書贈与	15,192	0	15,192
(3)	病院等施設整備	11,091	0	11,091
(4)	体育関係全国大会参加	2,000	0	2,000
(5)	沖縄更生保護施設建設	10,000	0	10,000
(6)	ハンセン氏病診療相談所建設	8,399	0	8,399
(7)	平和公園建設調査	1,002	0	1,002
	合 計	53,084	0	53,084

4. 産業開発資金等融資による援助計画

項目番号	項目	金		額
		昭和44会計年度計画分	昭和45会計年度計画分	総額
	産業開発資金融通特別会計	1,080,000	360,000	1,440,000
	漁船建造資金融通特別会計	120,000	60,000	180,000
	郵政事業特別会計	80,000	30,000	110,000
	住宅建設資金融通特別会計	1,900,000	720,000	2,620,000
	農林漁業中央金庫	150,000	120,000	270,000
	大衆金融公庫	250,000	250,000	500,000
	琉球電信電話公社	120,000	60,000	180,000
	合計	3,700,000	1,600,000	5,300,000
	総計	13,799,013	2,950,010	22,749,023

Memorandum concerning Aid Funds Related to the Sum  
Allocated to the JFY 1969 Aid Program Which Is Described  
in the Annex Attached to the Memorandum concerning Aid Funds  
for the Ryukyu Islands for JFY 1968

1. (Purpose)

For the purpose of providing assistance to promote the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands and their economic development, the Prime Minister's Office of the Government of Japan (hereinafter referred to as the Prime Minister's Office) will provide the Government of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the Ryukyu Government) through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the United States Civil Administration) with grant-in-aid funds to the extent of an amount totalling ¥3,294,507,000 allocated to JFY 1969 which are described in the Annex attached to the Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968 (hereinafter referred to as the Memorandum for JFY 1968) as a part of aid funds for the Japanese Government fiscal year of 1969 (1 April 1969 through 31 March 1970) according to the breakdown specified in the said Annex, during the period of 1 April 1969 through 30 June 1969 in principle.

2. (Project Plans)

Of the project plans prepared in accordance with the Memorandum for JFY 1968 (including the project plans changed in accordance with Para. 9 of the Memorandum), the Prime Minister's Office is able to agree on funds for those JFY 1969 projects which are described in the Annex attached to the said Memorandum.

3. (Procedure and Conditions of Granting Aid Funds)

The provisions of Paragraph 2, 3, 7, 9 through 16 of the Memorandum for JFY 1968 and Paragraph 1 of the Supplement will be applied

to the procedure and conditions to grant and utilize the aid funds.

4. (Validity of Memorandum)

This Memorandum will enter into force from the day on which the Ryukyu Government will have obtained the approval of the United States Civil Administration thereon.

*Kokichi Yamano*  
Director  
Special Areas Liaison Bureau  
Prime Minister's Office  
Government of Japan

Date: JUN 9 1969

Director  
General Affairs Department  
Government of  
the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

Chief of Administration  
United States Civil Administration  
of the Ryukyu Islands

Date:

Memorandum concerning Items and Costs of Aid Projects  
of the Government of Japan to the Ryukyu Islands  
for the Japanese Fiscal Year of 1969

An understanding has been reached between the Prime Minister's Office, Government of Japan, and the Government of the Ryukyu Islands (GRI) through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR) that, since the budgetary appropriations of the Government of Japan and the investment and financing program have been established for its assistance to the Ryukyu Islands in the Japanese Fiscal Year of 1969 (April 1969 through March 1970) as classified in the Annex (1) and (2) under this Memorandum as the Japanese Government's Aid Program for the Fiscal Year of 1969, the Government of Japan will disburse or loan the funds appropriated for this purpose in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, and that the Government of the Ryukyu Islands will agree with such an assistance program.

An understanding has also been reached that the amount of the Japanese Government's Aid for the Fiscal Year of 1970 as classified in the Annex is expected to be provided or loaned by the Government of Japan to the GRI during the period from 1 April 1970 to 30 June of the same year, in principle, subject to a condition that the budgetary appropriations and the investment and financing program of this amount will be established in the Japanese Government's budget for the Fiscal Year of 1970.

*Mobichi Yamano*  
Director  
Special Areas Liaison Bureau  
Prime Minister's Office  
Government of Japan

Date: JUN 9 1969

Director  
General Affairs Department  
Government of  
the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

Chief of Administration  
United States Civil Administration  
of the Ryukyu Islands

Date:

Japanese Government's Aid Program  
to the Ryukyu Islands for JFY 1969

Annex 1

(Unit: ¥1,000)

Item No.	Item	Amount for JFY 1969
(1)	Agricultural Land Development	33,329
(2)	Farm to Market Roads	21,000
(3)	Roads and Bridges	39,311
(4)	Piers, Harbors and Fishing Port Facilities	113,470
(5)	Forestry Development	20,027
(6)	Mountain Conservation Work and Flood Control	37,158
(7)	Retaining Walls	15,746
(8)	Natural Gas Development	9,000
(9)	Airport Facilities	180,000
(11)	Mental Hygiene Program	50,063
(13)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	77,530
(14)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	1,812
(16)	Naha Hospital Facilities	106,212
(17)	Construction of Central Health Center	9,000
(19)	Daily Life Security	178,898
(20)-1	Child Protection	32,115
(20)-3	Child Welfare Facilities	10,380
(21)	Old Age Welfare Facilities	25,496
(22)	Welfare Pension	142,694
(23)	Trash Disposal Facilities	33,600
(24)	Construction of Municipal Housing	41,317
(25)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	652,299
(26)	Free Textbook Program	154,782
(27)-1	Special Classrooms, etc., for Public Elementary and Junior High Schools	174,646

(27)-2	Physical Training Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	54,762
(27)-3	Facilities for Special Schools	15,702
(29)	Facilities for Agricultural Education	11,644
(30)-1	Construction of the Facility of the Faculty of Health Sciences, University of the Ryukyus	42,055
(33)	Construction of Gymnasium of the Students' Cultural Center	5,400
(35)	Facilities of Kindergarten	3,969
(36)	School Supplies for Needy Children	6,318
(38)	Livestock Improvement	20,550
(42)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	50,000
(43)	Funds for Small and Medium-sized Industries	20,000
(44)	Industries Development Funds	270,000
(45)	Funds for Shi-Cho-Son	500,000
(47)-2	Weather Station Facilities	34,081
(48)	Construction and Improvement of Lighthouses	10,141
(50)	Judicial Building	30,000
(51)	Construction of Seamen's School	12,000
(52)	Construction of Naha Community Center	27,000
(53)	Reconstruction of Police School	21,000
	Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries	80,000
	Special Account for Housing	720,000
	<u>Grand Total</u>	<u>4,094,507</u>

Japanese Government's Aid Program  
to the Ryukyu Islands for JFY 1969

Annex 2

I. Aid Projects with Aid Funds

(Unit: ¥1,000)

Item No.	Item	Amount		
		JFY 1969	JFY 1970	Total
(1)	Agricultural Land Development	88,627	37,984	126,611
(2)	Agricultural Facilities	63,000	27,000	90,000
(3)	Road Improvement	162,488	69,638	232,126
(4)	Piers, Harbors and Fishing Port Facilities	764,074	626,307	1,390,381
(5)	Forestry Development	58,924	25,253	84,177
(6)	Mountain Conservation Work and Flood Control	35,842	15,361	51,203
(7)	Retaining Walls	21,940	9,403	31,343
(8)	Natural Resources Development	17,820	0	17,820
(9)	Airport Facilities	160,000	200,000	360,000
(10)	Urban Planning	31,309	31,310	62,619
(11)	Land Survey	56,000	24,000	80,000
(13)	Mental Hygiene Program	280,022	93,341	373,363
(14)-A	Tuberculosis Examination Program	1,415	0	1,415
(15)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	336,795	107,416	444,211
(16)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	5,174	2,218	7,392
(17)-A	Hansen's Disease Countermeasures	7,520	0	7,520
(18)	Naha Hospital Facilities	414,460	366,548	781,008
(19)-A	Welfare Measures for the Physically Handicapped	3,998	1,713	5,711
(20)	Daily Life Security Program	741,249	247,083	988,332
(21)-1	Child Protection Measures	148,028	49,342	197,370
(21)-2	Medical Treatment of Children with Heart Disease	4,101	0	4,101

(21)-3	Child Welfare Facilities	51,237	21,959	73,196
(21)-4	Child Support Allowance	53,236	17,746	70,982
(22)	Welfare Facilities for the Aged	47,098	20,187	67,285
(23)	Government Employee's Retirement Annuity Program	35,000	15,000	50,000
(24)	National Pension	585,642	262,714	848,356
(25)	Trash Disposal Facility	38,500	16,500	55,000
(26)	Municipal Housing	131,744	56,463	188,207
(27)	Rural Electrification	15,922	6,824	22,746
(28)	Separation Measures for U.S. Forces' Employees	37,500	12,500	50,000
(29)	Unemployment Insurance	39,882	13,295	53,177
(30)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	3,325,611	774,321	4,099,932
(31)	Free Textbook Program	48,438	161,261	209,699
(32)-1	School Buildings, etc., for Public Elementary and Junior High Schools	580,800	248,914	829,714
(32)-2	Physical Training Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	238,472	102,202	340,674
(32)-3	Facilities for Special Schools	38,655	16,567	55,222
(33)	Facilities for Agricultural Education	23,661	10,141	33,802
(34)	School Equipment	183,411	0	183,411
(35)-1	Facilities of the Faculty of Health Sciences, University of the Ryukyus	108,738	64,472	173,210
(35)-2	Equipment for Other Departments, University of the Ryukyus	28,800	0	28,800
(37)	Scholarship Loan Program	75,000	0	75,000
(38)	School Supplies for Needy Students	36,551	0	36,551
(39)	Aid Funds for Private Schools	8,000	0	8,000
(40)	Kindergarten Facilities	9,777	5,791	15,568
(41)	Audio-Visual Libraries	2,600	0	2,600
(42)	Civic Gymnasium	17,113	17,113	34,226
(43)	Protection of Cultural Properties	4,800	0	4,800

(44)	Measures to Enable Handicapped Students to Attend Special Schools	9,600	0	9,600
(45)	Construction of Central Community Center	5,000	5,000	10,000
(46)	Construction of Youth Home	7,500	7,500	15,000
(48)	Livestock Improvement	101,696	1,750	103,446
(49)	Research on Okinawan Economic Development	27,000	0	27,000
(50)	Improvement of Agricultural Structure	13,228	12,500	25,728
(51)	Iriomote Youth Training Center	14,862	14,863	29,725
(52)	Construction of Small and Medium Industry Center	12,500	12,500	25,000
(53)	Fisheries Research Station	5,400	0	5,400
(54)	Special Assistance for Sugar Industry Development	430,000	0	430,000
(55)	Improvement of Financial Ability of Shi-Cho-Son	900,000	900,000	1,800,000
(56)-1-A	General Technical Assistance	28,477	0	28,477
(56)-3-A	Educational and Cultural Training	23,902	0	23,902
(57)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	150,000	90,000	240,000
(58)	Funds for Small and Medium Industries	100,000	100,000	200,000
(59)	Funds for Industrial Development	180,000	180,000	360,000
(60)	Promotion of Emigration	1,419	0	1,419
(61)-2	Weather Station Facilities	105,832	45,357	151,189
(62)	Improvement and Construction of Lighthouses	20,376	20,376	40,752
(63)	Improvement of Police Communication Facilities, etc.	38,217	26,226	64,443
(64)	Relocation of Police Training School	49,000	21,000	70,000
(65)	Rescue Boat Construction	100,000	100,000	200,000
(66)	Special Juvenile Home Construction	24,464	24,464	48,928
(67)	Quarantine Boat Construction	5,000	5,000	10,000
(68)	Youth Hostel Construction	7,000	3,000	10,000
(69)	Aircrew Training	3,521	2,587	6,108

(70)	Typhoon Disaster Rehabilitation	75,295	0	75,295
	<u>Total</u>	<u>11,608,263</u>	<u>5,350,010</u>	<u>16,958,273</u>

#### II. Other Aid Projects

(12)	Doctors and Dentists from Japan Proper	113,792	0	113,792
(14)-B	Tuberculosis Examination Program	4,307	0	4,307
(15)-B	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan Proper	521	0	521
(16)-B	Treatment of Atomic Bomb Patients	609	0	609
(17)-B	Treatment of Hansen's Disease Patients	5,982	0	5,982
(19)-B	Welfare Measures for the Physically Handicapped	3,017	0	3,017
(35)-3	Survey for Establishment of Medical School, University of the Ryukyus	3,909	0	3,909
(36)	Japanese Government National Scholarship Program	137,559	0	137,559
(37)	Model Farm	15,933	0	15,933
(56)-1-B	General Technical Assistance	67,725	0	67,725
(56)-2	Educational Guidance	35,953	0	35,953
(56)-3-B	Educational and Cultural Training	786	0	786
(61)-1	High Altitude Meteorological Observation	47,573	0	47,473
	<u>Total</u>	<u>437,666</u>	<u>0</u>	<u>437,666</u>

#### III. Aid Projects To Be Executed by the Government of Japan through the Nampo Doho Engo-kai

(71)	Funds for Social Selfare Organizations	5,400	0	5,400
(72)	Books for Community Centers	15,192	0	15,192
(73)	Hospital Facilities	11,091	0	11,091

(74)	Sport Teams to Japan	2,000	0	2,000
(75)	Construction of Protection and Guidance Facilities for Youths	10,000	0	10,000
(76)	Construction of Medical Consultation Center for Hansen's Disease Patients	8,399	0	8,399
(77)	Survey for Construction of Heiwa Park	1,002	0	1,002
	<u>Total</u>	<u>53,084</u>	<u>0</u>	<u>53,084</u>

IV.  Aid Projects To Be Executed through the Financing of the Industries Development Fund, etc.

<input type="radio"/>	Special Account for Industries Development Fund	1,080,000	360,000	1,440,000
	Special Account for Fishing Vessel Construction Fund	120,000	60,000	180,000
	Special Account for Postal Service	80,000	30,000	110,000
	Special Account for Housing	1,900,000	720,000	2,620,000
	Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries	150,000	120,000	270,000
<input type="radio"/>	People's Finance Corporation	250,000	250,000	500,000
<input type="radio"/>	Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation	120,000	60,000	180,000
	<u>Total</u>	<u>3,700,000</u>	<u>1,600,000</u>	<u>5,300,000</u>
	<u>Grand Total</u>	<u>15,799,013</u>	<u>6,950,010</u>	<u>22,749,023</u>



Tokyo, June 12, 1969.

Dear Mr. Barger,

I am forwarding herewith three copies each in English and Japanese of "Memorandum concerning Aid Funds related to the Sum allocated to the JFY 1969 Aid Program which is described in the Annex attached to the Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968", "Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1969", and "Memorandum concerning Items and Costs of Aid Project of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1969", signed by the officials concerned of the Japanese Government.

It is requested that these documents be transmitted as soon as possible to the USCAR and the GRI for necessary signatures.

Sincerely yours,

Mitsuro Donowaki  
Acting Head,  
the First North America Division,  
American Affairs Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs.

Mr. Herman H. Barger,  
Minister-Counselor for Economic  
and Commercial Affairs,  
Embassy of the United States of America,  
Tokyo.



EMBASSY  
OF THE  
UNITED STATES OF AMERICA

Tokyo, Japan

June 25, 1969


Mr. Mitsuro Donowaki  
Deputy Head  
First North American Division  
American Affairs Bureau  
Ministry of Foreign Affairs  
Tokyo, Japan

Dear Mr. Donowaki:

Thank you very much for your letter of June 12, 1969, in which you enclosed signed copies of the Japanese Government's "Memorandum concerning Aid Funds related to the Sum allocated to the JFY 1969 Aid Program which is described in the Annex attached to the Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968;" "Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1969;" and "Memorandum concerning Items and Costs of Aid Project of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1969."

These copies were forwarded to Okinawa on June 16 to obtain the requested USCAR and GRI signatures.

Sincerely yours,

  
Herman H. Barger  
Minister-Counselor for Economic  
and Commercial Affairs

6月30日 在米大使館に書記官の米琉協定署名  
署名を添付して送付。(57)



EMBASSY  
OF THE  
UNITED STATES OF AMERICA

Tokyo, Japan

June 30, 1969

Mr. Kazuo Chiba, Head  
First North American Division  
American Affairs Bureau  
Ministry of Foreign Affairs  
Tokyo, Japan

Dear Mr. Chiba:

Attached at Inclosure 1 are signed copies (English and Japanese) of the following JFY 1969 GOJ Aid Memorandums:

- a. Memorandum Concerning Aid Funds Related to the Sum Allocated to the JFY 1969 Aid Program which is Described in the Annex Attached to the Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1968.
- b. Memorandum Concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1969.
- c. Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1969.

Attached at Inclosure 2 is the draft loan memorandum (for period April-June 1969) with USCAR's comments penciled in red. These comments have already been unofficially transmitted to the Japanese Government through it's office in Naha.

Sincerely yours,

Herman H. Barger  
Minister-Counselor for Economic  
and Commercial Affairs

2 Incl.